

# 1978年の台湾

## —対米関係の基調変化—

### はじめに

1978年の台湾は、米中国交正常化という歴史的な発表によって、大きな衝撃を受けた。1949年に国民党政権が中国大陆から台湾に敗退して以来、その首脳陣は一貫して対米依存に全力を注いできた。それゆえに、79年に行なわれる米台断交は、台湾の存立基盤を根底から揺がすものとなり、台湾の前途に対し大きな影響を与えることは必至である。

蔣経国政権は当面、高水準の経済発展を維持することでその生存を図ろうとしている。そのため、経済基盤の強化に力を入れることは、台湾にとって緊急かつ重要な課題でもある。しかし、中国の台湾への積極的な平和攻勢に対し、台湾がどう対応していくのか、これは台湾問題の最終的解決と密接な関係をもっていることはいうまでもない。多分、中国と台湾が互いに理解し合って、実質的な解決にこぎつくまでには、なお一定の時間を要するものとみられる。

### 政治

台湾国民党の最高実権を握っている蔣経国党主席は、78年3月21日に開かれた第1期国民大会第6回会議で、98.34%の得票率で第6代総統に選出された。もっとも嚴家淦総統が1月7日、蔣経国推薦の書簡を国民党中央常務委員会に送付した時点から、蔣経国候補の当選はすでに決定されたといっても過言ではない。というのは、国民党以外に対立候補が1人もいなかったからである。5月20日の総統の就任式がプレジンスキー米大統領補佐官の訪中期間に行なわれたことに象徴されるように、蔣経国体制のスタートは決して順調なものではなかった。副総統には謝東閔前台湾省主席

が選出されたが、台湾省籍の出身者が副総統に就任したのは、国民党史上はじめてのことである。

蔣経国総統は、その就任演説のなかで、①復国建国のための共同行動の方向は、国力の充実、国民生活の向上、立憲政治の機能強化、廉能政治の確立、そして三民主義の実践によって大陸国土を収復することである、②台湾が反共の立場を堅持し、中国とは絶対に談判しないし妥協もしない、③米台関係を緊密化するのには、台湾の一貫した政策と原則である、と述べた。名実ともに確立された蔣経国体制は、ここ数年間、部分的な政治改革を試みたとはいえ、蒋介石時代の基本的政策をそのまま踏襲していることが窺われる。

蔣経国の後継内閣として、孫運璿経済部長は5月26日、立法院の同意を得て行政院長の任命を正式に受けた。6月1日に就任した孫行政院長は、台湾の経済発展に重要な役割を果し、とくに74年のエネルギー危機による島内不況を克服した手腕で高く評価された実務官僚である。この人事は、内外の厳しい情勢のなかで、経済建設を内政の柱に置くという蔣経国総統の意向を強く反映したものである。しかし、閣僚の顔ぶれをみると、内政、財政、教育、司法および経済の各部長が更迭されたにもかかわらず、新人の姿はほとんど見当らず、新内閣が蔣経国前内閣の延長であるとみても差支えないだろう。

台湾省籍者の登用は、新内閣においても行政院副院長、内政部長、交通部長の3ポストおよび3名の政務委員が割り当てられ、前内閣と全く変わらない。このほか、新内閣の発足に伴い、台湾省主席および台北市長には、林洋港前台北市長と李登輝前政務委員がそれぞれ任命され、依然として台湾省籍の出身者によって占められた。このような台湾省籍者の政治的進出は、「安定と団結」という政治的スローガンを掲げている蔣経国政権にとって、台湾民衆に及ぼす心理的作用の観点からみ

ても、極めて効果的なものである。

米中国交正常化に関する米中共同コミュニケが発表された12月16日、蔣経国政権は(1)全軍に対する特別警戒態勢への配置、(2)経済発展の持続および経済の安定についての効果的な措置の強化、(3)12月23日の中央民意代表の増員選挙の延期、などの3項目の緊急命令を出した。このなかで、とくに注目されるのは3番目の措置であろう。

77年11月の地方選挙で、1万人の暴動にまで発展した反国民党の中樞事件は、多くの人にとっていまだに記憶に新しい。今度の中央民意代表の増員選挙活動で、例えば非国民党系の候補が12月5日に発表した(1)中央民意代表の全面改選、(2)省主席、市長の直接選挙、(3)国民党による軍隊支配の廃止、(4)司法の独立、(5)言論出版の自由、(6)野党結成の自由、などの共同政見について、国民党政権はそれを無視することができなかった。反国民党の空気が米中国交正常化の決定に触発されて、一挙に拡大するようなことになれば、国民党政権が苦境に追い込まれざるをえないだろう。そのような政治的混乱を回避するため、中央民意代表の増員選挙が無期延期されたことはむしろ十分予想されたものであった。

台湾省第11回郷鎮県郷市民代表および村里長選挙が7月17日に台湾省各地で行なわれた。これには国民党は候補者を立てず自由立候補としていたが、地方自治体の末端レベルの選挙にあつて、国民党体制に対し実質的な脅威を与えるようなものではなかった。

米中国交正常化の動きが活発になるにつれ、政府批判も公然と行なわれるようになった。台湾の将来について、島内では台湾独立を主張するものもいた。国民党政権はそのような動きを極端に警戒し、それを非難する談話の回数も例年に比べて増加している。77年バンス米国務長官訪中の際、人権宣言を発表して台湾の住民自決を主張した台湾キリスト教長老教会は、78年においてもそのような政治的主張を継続していたので、内政部は3月25日に文書をもって警告した。

国民党政権は多くの場合、台湾独立を中国の統一戦線の一環とみている。司法行政部の阮成章調査局長が6月26日に、中国はその統一戦線機構のなかにすでに「台湾独立運動促進委員会」を設置

しており、台湾独立派との結託を通じて、台湾に対する浸透工作を展開している、と述べた。台湾独立運動が中国に台湾解放の口実を与えるものだと考えている国民党政権は、台湾独立論者に対する強硬策を今後も強化していくに違いない。

中国の台湾政策の積極化に対し、国民党政権はその動きを注意深く見守っている。中国が2月27日の第5期全国人民代表大会では初めて台湾省代表13人を公表し、さらに3月5日には台湾解放を国家事業として憲法の前文に明記したことは、台湾の祖国復帰を前提とする国内の体制作りであった。8月23日に東京で開かれた第19回高エネルギー物理学国際会議では、台湾の学会が加盟する国際会議には、中国は出席を拒んできたこれまでの態度を改めて、台湾の代表と初めて同席した。中国はまた11月に、紀政ら8人の台湾選手を台湾省代表として第8回アジア競技大会の中国選手団名簿に加えた。

中国の台湾に対する和平解決路線は、米中国交正常化の実現によってさらに鮮明なものになっている。「台湾解放」は「台湾統一」に、「台湾省同胞」は「台湾同胞」にそれぞれ表現し直され、蔣経国指導部に対する非難の緩和などは、中国の鄧小平副首相の台湾現状認識論を具体化したものである。

これら中国からの一連の和平工作に対し、台湾はそれを中国の「統一戦線の新手」とみて、中国との談判をひきつづき拒否している。蔣経国党主席は12月18日、国民党の第11期3中全会で(1)中国と対話せず、(2)ソ連との関係をもたず、(3)台湾独立を許さず、という従来の方針を確認した。台湾国民党はさらに12月20日、緊急措置として外交、内政諸政策の基本方針を全般的に検討するため、同党中央委員会に「工作組」を設置することを決定した。

不利な外的要因が台湾内部の反体制運動の盛り上がりをもたせまいため、台湾警備総司令部は12月22日、1949年に布告された戒厳令の施行範囲を拡大すると発表した。台湾は当分の間、島内における監視体制を強化しながら、中国との関係を検討してその進路を模索していくものと思われる。

## 外 交

12月16日の米中国交正常化の発表は、台湾の対外関係において最大の敗北でもあった。71年の国連脱退、72年の日台の国交断絶に続いて、最後の“頼みの綱”としていたアメリカとの国交断絶を余儀なくされた台湾は、国際社会において一層孤立を深めざるをえない。沈昌煥外交部長が、その外交的責任を問われて、即日辞任する事態までにいった。

しかし、米中国交正常化の実現は、必ずしも予期しえなかったものではない。5月20日のブレジンスキー米大統領補佐官の訪中に対して、台湾はそれを米中間の交渉通常化のはじまりとなるかも知れないとみて、早くから警戒の色を示した。また、カーター米大統領が6月12日に提案した台湾問題に関する米国側の3条件、(1)米中の外交関係樹立後も台湾に軍事援助を含めた米国の存在を続ける、(2)米国は台湾に大使館を閉鎖後、通商代表部を設置する、(3)中国から台湾に対し武力解放をしないという何らかの保証をとりつける、などについて、台湾は中国がそれを受け入れるはずがないとみてそれほど重視しなかった。

台湾の指導部は、アメリカが台湾との断交を事前から準備し、そのために一連の処置を講じてきたことに対しつねに不満を抱いていた。例えば、アメリカは7月15日付で台湾にある2つの米国文化センターを閉鎖した。また、アメリカ駐台湾大使館は9月16日、アメリカ政府が1948年11月に南京で創設された「中国農村復興委員会」の設置を決めた行政協定を廃棄する方針を台湾政府に通告した。アメリカ政府が71年に就任した台湾の沈劍虹駐米大使の後任には、アグレマンを出さないことは、台湾では米台断交を示唆するものとして理解されてきた。

米中国交正常化阻止を最優先課題としている台湾が、米議会で台湾ロビーを動員して対米工作を進めてきたことはすでに周知の通りである。台湾はとくに米台相互防衛条約の存続を強く望んでいた。にもかかわらず、79年1月1日に実現される米中国交正常化において、アメリカが中国の主張する正常化の3条件（米台断交、米台相互防衛条約

の破棄、在台米軍の撤退）を基本的に受け入れることについて、台湾はそれをアメリカの背信行為として強く非難した。

米政府の発表した「将来において、米国民と台湾住民は、公的な政府代表機能及び外交関係なしに、文化、商業、その他の非公式関係を維持する」との米中正常化に関する声明は、米台断交後もアメリカからなんらかの公的的支持を取り付けなければならないという台湾の考え方からみれば、それは極めて不十分であることは明らかである。

断交後の米台新関係について協議するため、クリストファー米国務副長官は12月27日、2万人の激しい対米抗議デモの中で台北に到着した。同副長官は、蔣彥士外交部長と3回にわたる会談を行った。台湾側は、アメリカは(1)台湾が米中正常化によって被る極めて不利な結果に全責任を負うべきである、(2)台湾の法的地位と国際人格を継続的に認める、(3)台湾の平和安全に対する保障を再確認する、(4)台湾に対する防衛用の武器を引き続き供給する、(5)台湾との間に互いに政府の代表機構を設置すべきである、という蔣経国総統の指示した5原則に沿って論議を展開した。これに対し、アメリカ側は民間ベースを基礎とする米台関係を主張して譲らなかった。会談は結局、双方の基本的立場に一致をみないままで物別れになった。

台湾が最も懸念しているのは、中国が対米国交正常化の交渉に際し、最終的には武力解放の放棄に明確な誓約をしていないことである。1954年に締結された米台相互防衛条約が破棄されるのは79年末になるが、12月末現在台湾に駐留している約700人の米軍は79年4月まで全員撤退する予定である。

台湾は軍事防衛力を強化するため、これまでアメリカ政府に対し新鋭武器の供給を強く要請してきた。しかし、アメリカ政府は6月末、中国本土を爆撃する能力のある台湾向けF4戦闘機60機の売却計画を廃棄した。その後、アメリカ政府がイスラエル製のクフィル機60機の対台湾売却を認可したにもかかわらず、台湾はサウジアラビアとの友好関係を配慮するという政治的理由から、それを買付ける計画に踏み切れなかった。カーター米大統領は11月7日、高性能戦闘機の代わりに、空対地ミサイル「マベリック」を配備した改良型F5E

戦闘機48機の追加提供に同意した。台湾自身も、米中国交正常化の新しい情勢に備え、軍事予算を増やして軍備を増強している。10月10日の国慶節に、国産の「雄蜂ミサイル」と「工蜂ロケット」を初めて公開した。

台湾は9月14日、リビアとの外交関係を断絶するとの声明を発表した。79年に米中の国交が樹立すると、台湾を認承している国はさらに減って21カ国となる。台湾は現在、相互に代表機構を設置しているもの、および経済、文化、貿易などの実務連携を進めているものは、140数カ国、地区に達している。

民間レベルの実務関係を維持している日台間では、貿易や観光が依然として伸びている。8月11日に締結された日中平和友好条約について、台湾は基本的には中国が日本を利用してソ連に対抗するものとみなしている。自民党の日華議員懇談会で構成した日本国会議員訪問団は9月11日に訪台し、同条約締結によって日台関係が不変であることを蔣経国総統、孫運璿行政院長らに説明した。

アジアでは、韓国は唯一の外交関係をもっている国である。だが、朝鮮半島における南北対話の行方に対して、台湾は深い関心をもっている。ASEAN 5カ国との実務関係の進展もみられる。とくにインドネシアとは、相互に通商代表事務所を開設しており、台湾からは技術団を派遣し、農業開発を支援している。

アメリカに次いで最も緊密な外交関係にあるサウジアラビアとは、閣僚級の要人がたびたび相互訪問している。双方は政府レベルおよび民間企業間で、工業、電力、交通、通信などの各方面ともに提携を進めている。しかし、サウジアラビアの中国接近説が伝えられるたびに、台湾は神経をとがらせ不安な表情はかくせない。

台湾と外交関係を結んでいる国の大半は、アメリカと中南米に集中している。これらの国に対しては、主として農業や漁業の技術を提供している。8月21日にはコスタリカ共和国のエファロー副大統領が台湾を公式訪問した。ヨーロッパでは、14カ国で民間団体の代表事務所が設置され、文化、経済、貿易の実務関係の強化がなされているか、外交関係を保っているのはバチカンだけである。

## 経 済

対外貿易の急速な拡張と輸出産業の生産力拡大により、78年の台湾の実質経済成長率は12.79%、と史上最高を記録した。これは目標の8.8%を大幅に越えたものである。GNPの規模は230億ドル(経常価格)で、1人当りの国民所得は1304ドルに達した。

対外貿易が急増した原因は、(1)77年10月以降、台湾元がドルに付随して大幅な値下りとなり、その結果輸出商品の競争力は増加したこと、(2)主要工業国が不景気対策として国際不況カルテルを組織し、減産と値上げを同時に実施したため、台湾の同種製品の輸出が増えたこと、例えば鉄鋼製品の稼働率は77年の40%から78年には100%に上昇した、(3)台湾の物価が韓国など競争相手国に比べると相対的に安いこと、などによるからである。

78年の輸出は127億490万ドル、輸入は110億2240万ドルで、それぞれ前年比35.7%および29.5%伸び、出超16億8250万ドルは77年の8億3410万ドルに比べると約2倍の激増である。対米貿易の出超額26億1840万ドル(輸出50億140万ドル、輸入23億8300万ドル)は77年の1.6倍に増えており、経済部は対米貿易の黒字の縮小を図るため、78年にメーカー、民間商社と編成した訪米買付団を3回も派遣し、合計15億ドル以上の商品を発注した。また、アメリカの農産物、工業用原料などの輸入を奨励する方針を明らかにした。一方、日本円の急騰とからんで対日貿易の赤字20億9580万ドル(輸出15億8690万ドル、輸入36億8270万ドル)は77年の15億1200万ドルを上回ってさらに悪化した。経済部は対日貿易の不均衡を是正するため、在日日本大手商社に台湾からの買付け増加を促すとともに、各工業団体を指導し、対日輸出の強化に努めた。しかし、改善の成果はほとんどみられなかった。

財政部は7月11日、台湾元を5.26%切り上げて1ドル38元から36元に調整するとともに、ドルにリンクした固定相場制を廃止して、機動相場制に移行した。これは73年2月16日台湾元を5%切り上げて以来5年半ぶりの為替レート変動である。今回の台湾元切り上げの背景には、(1)台湾は輸入の30%を日本に依存しているため、ドル安円高は

台湾の物価上昇への圧力が強まっていた、(2)貿易の出超による外資の流入が続き、中央銀行がドル買上げに放出した台湾元は増加を続けた。そのため、マネーサプライは30%以上の高水準に貼り付けた、(3)輸出の増加、景気の回復から労働力不足の現象が現われたので、賃金の大幅な上昇に対処する必要性が生じた、などの要因をあげることができる。

台湾元の対ドル切り上げに続く黒字減らし対策の一環として、立法院は7月13日、983品目の輸入関税を引き上げると発表した。それにもかかわらず、78年12月現在の台湾の外貨準備高は68億ドルに達している。台湾では物価とコストのスパイラル現象が拡大しつつあるが、78年の卸売物価3.5%、都市消費物価5.8%の上昇は、ほかの国に比較すると決して悪いほうではなかった。

工業製品輸出の急増により、工業生産は急速な上昇となり、78年の生産指数は前年比25.4%増と25年来の最高を記録した。その内訳は、製造業27.8%増、水道、電子、ガス業16.4%増、建築業13.8%増、鉱業2.8%増となっている。とくに自動車、鉄鋼、電子計算器の伸びが顕著であり、企業の収益性もかなり改善されている。経済部は今後、戦略的産業として機械、電子、電機の諸産業の開発に重点を置く方針である。

工業生産の拡大に伴い、民間投資が激増し、投資意欲もかなり回復した。78年の外国人および華僑の台湾投資2億1292万ドルは、前年より4億9020万ドル増えて、史上第2位を占めている。このうち、外国人投資は1億3671万ドル、華僑の投資は7621万ドルである。外資が増えたのは、米中国交正常化後においても、台湾の経済的地位には顕著な変化がない、という楽観的な見通しが国際間に広まっていたことと無関係ではないのであろう。

78年の農業成長率は、林業の不振により、1.6%と目標の1.7%に比べるとやや低くなっている。米の生産量248万9063トンは、目標額の250万トン

を下回って、1万937万トンを減産した。天候の不順、病虫害の発生、低米価による生産意欲の低下などがその原因である。このほか、砂糖の生産量も72万7400トンにとどまり、77年に比べると11.3%の減少である。

蔣経国総統が威信をかけて積極的に進めてきた10大建設も相次いで完成に近づいてきた。375キロにも及ぶ基隆—鳳山間の南北高速道路は10月31日に全線開通した。原子力発電所第1工場第2号機(60万4000kW)も10月末に試運転を開始した。蘇澳港拡張計画の第1期工事が半年繰り上がって完成し、12月30日に開港した。工事建設の完成は、経済の発展の基盤を整備強化し、経済成長に大きく寄与することが期待されている。10大建設に次いで、12項目の建設計画は79年度から実行される。同建設計画は重工業に属するものが1、エネルギー工業に関するものが1、交通建設が5、農業建設が3、社会建設が2のそれぞれのプロジェクトで構成されているものである。所要資金は総額58億ドルに達し、うち第2、第3原子力発電所の所要資金が最も多く29億ドルと半分以上を占める。12項目建設資金総額の25%に相当する15億ドルは、国外借款で賄うことになっている。

行政院経済建設委員会は11月1日、6カ年経済建設計画(76—81年)後半3カ年の年間経済成長率を、当初に予定していた7.5%から8.5%に上方修正することを決定した。しかし、国際石油価格の引き上げが今後の経済建設にどの程度の影響を及ぼすのか、この不確定要素の動向を見守らねばならないだろう。

また、中国の鄧小平副首相が11月29日、米国のスティール記者との会見で「台湾が中国本土と再統一されても、台湾におけるアメリカの経済的利益をそのまま保持できるし、投資活動も継続できる」と述べた。だが、緊密化する米中関係のなかで、米台の経済関係がどこまで安定的に維持されるだろうか、このことも台湾の経済発展に大きく作用するものとみられる。

# 重 要 日 誌

台 湾 1978年

## 1 月

4日 ▶国民党中央常務委員会、次の人事異動を承認。  
中央組織工作会主任：趙自齊、台湾省委員会主任委員：  
潘振球、中央社会工作会主任：沈之岳、中央文化工作会  
主任：楚崧秋、中央海外工作会主任代理：曾広順。

5日 ▶台湾最大の高雄臨海工業区(2337 ha)の建設全  
部完成。

▶陳奇祿前国民党中央委員会副秘書長、行政院政務委  
員に就任。

6日 ▶倉石忠雄衆院議員一行訪台。

7日 ▶国民党中央常務委員会および中央評議委員主席  
団、蔣経国党主席を第6代総統候補に指名する嚴家淦総  
統の提案を可決。

10日 ▶第1次訪米買付団(団長邵学銀國際貿易局長)、  
台北を出発。

12日 ▶孫運璿経済部長、サウジアラビアを訪問するた  
め、台北を出発。

13日 ▶立法院、「台湾地区平均地権土地債発行条例」を  
通過。

16日 ▶台湾鉄道局、基隆—新竹間の電気機関車による  
貨客列車の運行を開始。

▶中国の陳逸松全国人民代表大会常務委員、東京で共  
同通信記者との単独会見のなかで、「私の見込みでは中  
米国交正常化は今年中に達成できると思う」と述べた。

17日 ▶台湾警備総司令部軍事法廷、1977年11月6日に  
摘発された「人民解放戦線」事件の被告6人に判決をい  
渡した。無期懲役刑：戴華光、15年の有期刑：頼明烈、  
8年の有期刑：劉国基、感化処分：蔡裕榮、鄭道君、吳  
恒海。

▶武冠雄対外貿易発展協会秘書長、在台日本商社の  
1978年度の台湾商品買付け計画3億6800万ドルに不満を  
示し、買付け額が予定目標に達しない日本商社には、輸  
入認証申請権停止を提案。

19日 ▶行政院、王唯農を青年輔導委員会主任委員に任  
命。

▶國際貿易局、カラーTV完成品と本体の輸出認証権  
を回収。

▶原油輸入量——中国石油会社の統計によると、1977  
年の台湾の原油輸入量は9754万バレル、うちクウェート  
から4403万バレル(全体の45%)、サウジアラビア3701万  
バレル(同38%)、その他地区(インドネシア、イラン、  
ブルネイ)1650万バレルとなっている。また、同年の原

油輸入金額12億4600万ドルは、台湾の輸入総額の14.7%  
に当る。

20日 ▶經濟部物価督導会報、1977年の雜穀輸入量は  
大豆72万6000トン、とうもろこし214万9000トン、小麦57  
万2000トン、と発表。

23日 ▶台湾・エルバドル農業技術協力協定、2年間延  
長。

24日 ▶桃園地方裁判所、1977年11月19日中壢事件関連  
の被告邱奕彬に偽証罪で禁固1年6ヵ月、執行猶予3年  
の刑をい渡す。

26日 ▶台湾・南アフリカ共和国漁業協定、ケープタウ  
ンで調印。

29日 ▶ケネディ米上院議員、米CBSテレビで「米中  
正常化は台湾の安全と繁栄を確保することにつながる  
う」と述べた。

30日 ▶全国科学技術会議、台北で開催。

▶内政部、1979—81年の3年間に7万5000戸の国民住  
宅建設を決定。

31日 ▶中国造船会社が建造した第2隻目の44万5000ト  
ン級マンモスタンカー、高雄で進水。

▶サウジアラビアのダッバハ新任駐台大使、信任状を  
嚴家淦総統に提出。

▶周霽楷台湾駐バチカン大使、ローマに着任。

## 2 月

1日 ▶エル・サルバルドのマルチネス外相訪台。

2日 ▶米國務省スポークスマン、帰国中のウッドコッ  
ク在北京米連絡事務所長の台湾との断交主張は個人的見  
解である、と述べた。

3日 ▶台湾区廢船解体業公会、1977年に業界が解体し  
た廢船は195隻、計173万2000排水トンに達し、依然世界  
の首位を占めている、と発表。

5日 ▶蔣経国行政院長、米国で放映された米TV記者  
パークレイ氏とのインタビューの番組の中で、①台湾は  
ソ連との接触はありえない、②米が米台防衛条約を破棄  
すれば、米は自らの威信とアジアにおける地位に影響を  
及ぼすことになる、③われわれは中国問題はあっても、  
台湾問題は存在しない、中国大陸の人民が再び自由を獲  
得してはじめて中国問題は解決できる、と語った。

13日 ▶中央銀行、1977年12月現在における在外国系  
銀行12行の貸付残高は300億9300万元(前年比26.7%増)  
と発表。

14日 ▶国民党11期2中全会——国民党第11期中央委員会第2回全体会議および中央評議委員第2回会議は、陽明山中山楼で開催。主要議題は次の5項目である。①第1期国民大会第6回会議代表同志に対する政治任務の指示案、②第6代総統、副総統の党候補指名選挙法草案、③地方党務改善案、④中央委員会組織条例修正案、⑤11期2中全会宣言案。

▶財政部、台湾営利事業が外国メーカーに支払う技術提携報酬金（ロイヤリティー）に対する営業税の新規定を公布。

15日 ▶国民党11期2中全会、蔣経国主席を第6代総統候補、謝東閔中央常務委員を副総統候補に指名することを可決。

▶国民党11期2中全会、蔣経国主席の推せんした22名の中央常務委員会委員の人事提案を可決。嚴家淦、谷正綱、謝東閔、黄少谷、張其昀、黄杰、倪文亜、袁守謙、高魁元、宋長志、孫運璿、李国鼎、蔣彥士、沈昌煥、鄭彥棻、林金生、郭驥、林挺生、費驊、徐慶鐘、郭澄、蔡鴻文（以上全員連任）。

16日 ▶在外公館長会議（周書楷駐バチカン大使、沈劍虹駐米大使等30余人参加）、台北で開催。

▶台湾聚合公司高雄工場の第2期拡張工事完成（PEチップ年産能力14万トン）。

▶行政院、国民住宅建設に関する4規定を決定。

17日 ▶行政院經濟建設委員会、台湾省政府がまとめた嘉義および南投県水里から阿里山を経て台東県玉里までの新東西横貫道路の建設案（1980年に着工予定）を認可。

19日 ▶第1期国民大会第6回会議、台北市近郊の陽明山中山楼中華文化堂で開催、出席代表1203人（定数1248人）。

21日 ▶蔣経国行政院長、基隆に停泊中の第7艦隊旗艦オクラホマ号にボードウィン中将司令官を訪問。

22日 ▶米国務省が国会に提出した予算報告によると、①カーター政府は1979会計年度に1000万ドルの軍事借款を台湾に供与すると提案、②軍事援助は、台湾の空、海両方の防衛力増強に重点を置く、③米台の1979会計年度に締結した軍事援助協定は、軍事物資の取り引き額を1億5300万ドル以上と取決め、1978年と79年も1億5000万ドル前後になるであろうとみている。

23日 ▶費驊財政部長、サウジアラビアを訪問するため、台北を出発。

24日 ▶基隆—竹南間（120キロ）の鉄道電化工事完成。

▶外交部の金樹基スポークスマン代理、①日中平和友好条約の交渉には慎重を期し、日台間の実質的関係を損うことがないよう日本政府に望む、②日中長期貿易取決めの調印は、中国は日本を抱き込んで共にソ連に対抗す

るとともに、他の自由諸国に大陸市場に対する幻想を抱かせるものである、と述べた。

25日 ▶米台間紡織品貿易協定覚書調印——1978年1月1日から1982年12月31日までの5ヵ年を期間とする新協定の根拠となる覚書の調印は、汪昇定經濟部次長とスミス特別貿易代表によってワシントンで行なわれた。それによると、台湾は1978年において7億5894万4836平方ヤードに相当する紡織品を米国に輸出、その後各年の輸出増加率は6%となっている。

26日 ▶財政部、とうもろこし3%および大豆7%の輸入関税をさらに1年間延長することを実施。

27日 ▶中国第5期全国人民代表大会、13人の台湾省代表を初公表。田富達、馮炎火、江水生、李辰、呉国植、陳木森、陳逸松、林麗韜、林良材、林敏敏、林德時、鐘炳松、蔡子民。

28日 ▶第3ナフサ工場テスト運転開始——建設資金19億3100万元、1973年に着工した第3ナフサ分解工場は、テスト運転を開始した。フル生産は7月以降になるが、生産能力は年間エチレン23万トン、プロピレン11万5000トン、ブタジェン3万5000トン。

### 3月

1日 ▶台湾独立論を批判——蔣経国行政院長は、国民大会第6回会議第2次大会での施政演説のなかで、①米中間のいわゆる「関係正常化」に断固反対する、②「台湾が独立すれば、台湾人民は共産党の支配から免れることができる」という謬論は、実際には中国に台湾攻撃の口実を与えるものにしかすぎない、と述べた。

4日 ▶行政院經濟建設委員会、①1977年の台湾地区の失業率は1.31%で、76年の2.41%に比べ低下している、②77年4月の資料によれば、20～24歳高卒の失業率は8.16%、同年齢層大卒の失業率も7.72%と総失業率を大幅に上回っている、と指摘。

5日 ▶中国第5期全国人民代表大会第1回会議で採択された中華人民共和国憲法前文に「台湾は中国の神聖な領土である。われわれは必ず台湾を解放し、祖国統一の大業をなしとげなければならない」と明記。

6日 ▶アジア太平洋地区農業発展研究会およびアジア太平洋地区食糧肥料技術センター年次総会、台北で開催。

8日 ▶国防部の軍事スポークスマン王業凱少将、台湾がイスラエルからクフィル戦闘機を購入したとの外圍報道について事実無根と否定。

9日 ▶外交部の金樹基スポークスマン、フィリピン軍隊が南沙群島のバナタ島を占領したことについて、南沙群島は台湾固有の領土であり、その主権が台湾に属していることを再確認。

▷高雄から香港へ向かう中華航空の737型旅客機がハイジャックされ、中国行きを要求した犯人施明德は機内で射殺されたため、事件はすぐ解決。

11日▷李儒侯台湾区石炭公会理事長、①1977年の台湾の石炭生産実績は目標330万トンを下回って295万5000トンにとどまった、②政府の強力な支援がなければ、台湾の石炭産業は衰退するだろう、と警告。

15日▷曾広順国民党中央海外工作会主任代理、主任に昇格。

17日▷費驊財政部長、訪台中のサウジアラビア開発基金ジャラ副会長と3000万ドル(20年分割償還、年利5%)の電信電話計画借款に調印。

18日▷台湾警備総司令部、中壠事件の経緯を記述した林正杰・張富忠共著『選挙万歳』を押収。

20日▷台湾とフィリピン代表、マニラで台湾—ルソン間海底通信ケーブル敷設(480回線、建設費2000余万ドルは双方折半出資)に関する合意書に調印。

21日▷蔣経国総統を選出——第1期国民大会第6回会議(代表総数1248人)は第6代総統選挙を行ない、蔣経国行政院長が1184票、投票総数1204票の98.34%を獲得して当選。

22日▷謝東閔副総統を選出——国民大会は第6代副総統選挙を行ない、謝東閔台湾省主席が941票、投票総数1189票の79.14%を獲得して当選。

▷第3回台湾・サウジアラビア経済技術協力会議、台北で開催。

25日▷第1期国民大会第6回会議閉会。

▷内政部、台湾キリスト教長老教会本部に対し、「少数の者が総会の名義で声明や宣言などにより政治的な主張を発表して、教会と国家の利益を損っているが、これは布教の目的と宗教活動の範囲を逸脱するものである」趣旨の文書をもって警告(同教会は、1977年米国のパンス國務長官訪中の際、人権宣言を発表して台湾独立を主張した)。

29日▷台湾キリスト教長老会、台南集会で1977年8月に発表した人権宣言を可決。

#### 4 月

1日▷台湾省農林庁、1977年に台湾が輸出した豚は52万6523頭、と発表。

2日▷台湾糖業公司、1976—77年期の砂糖生産量は戦後最高の106万9547トンに達した、と発表。

▷韓国の一権国会議長訪台。

3日▷何応欽將軍、箱根で行なわれる中正紀念堂の落成式に参加するため、日本を訪問。

▷丁懋時行政院新聞局長、立法院で雑誌の管理を強化

する、と述べた。

▷国民党台湾省党部、近く行なわれる第11回郷・鎮および県轄市民代表並びに村・里長選挙の党候補指名を取り止め。

4日▷立法院、「鉱業法部分条文修正案」を通過。

▷蔣介石3周忌式典参列のため、滯尼弘吉衆議員を团长とする日本の代表団一行57人訪台。

6日▷葉伍基標準審議委員会成立。

▷1977年11月16日に送電を開始した原子力発電所第1工場1号機(出力63万6000kW)、フル運転に入る。

7日▷日台バナナ貿易会議、1978年の対日輸出総量560万ケース、1ケース当りCIF4.56ドルを内容とする協議に達成。

10日▷ワシントンで交換された米台間の備忘録によると、米台紡織品臨時協定は3ヵ月間を延長して、1978年6月30日まで有効。

▷政府、10大建設に続いて1978年7月1日から推進される12大建設の計画をまとめ、総工事費は2180余億元と試算。

12日▷第1回台韓製菓工業提携促進会議、台北で開催。

▷台湾省政府、基隆港の飽和状態を緩和するため、八尺門を第2の港湾として建設することを原則的に決定。

13日▷外交部の金樹基スポークスマン、釣魚台列島(尖閣列島)は台湾領土の一部である、と主張。

▷オランダ系企業台湾フィリップ電子工業公司の竹北にある一貫作業方式カラーブラウン管生産工場(年間生産能力90万本)落成。

14日▷俞国華中央銀行総裁、オーストリアのウィーンで開かれる第11回アジア開発銀行理事会年会に参加するため、台北を出発。

15日▷中国造船公司以て建造された6100トン級の木材輸送専用船3隻、高雄で同時に進水。

16日▷台湾電力公司、長期電源開発10ヵ年計画を修正、1978年から1987年までに4500億元を投資して、発電量を現在の約2.7倍に相当する1896万4000kWに引上げることを決定。

17日▷台北地方裁判所、1977年11月19日の地方選挙投票日に起きた中壠事件の被告8名に対し、公務妨害、放火などの罪により、最高12年、最低2年4ヵ月の懲役刑を判決。

18日▷台湾電力公司の統計によると、1977年末の台湾電化製品の普及率は次の通り。

冷蔵庫74.8%、テレビ88%、洗濯機38.8%、クーラー5.9%、扇風機91.6%、電気鍋86.2%。

▷韓国訪問中の李国鼎行政院政務委員、朴正熙大統領と会談。



▶米輸出入銀行、台湾電力会社に1億676万9300ドルの直接融資(年利8.25%)を行なう、と発表。融資は台電が原子力発電5号機(1984年10月31日より償還)および6号機(1985年7月31日より償還)に使用される燃料棒をアメリカから購入するのに充てられる。

19日▶中華全国体育総会の宋中秘書長、台湾省のスポーツマンと海外にいる台湾省籍スポーツマンに通知を出し、彼らが北京を訪れて第8回アジア競技大会の選抜試合に参加することに歓迎の意を表明。

▶行政院、「農業機械化基金収支、保管および運用弁法」を可決、1978—81年の4年間で合計80億元の運用資金を調達。

▶台湾銀行、日本円と新台幣の両替レートを日本円1万円に対し、新台幣1560元(改定前1410元)に改定。

21日▶台湾省糧食局、すでに21万トンの米が輸出され、ほか30万トンの米は近いうちに輸出される予定、と発表(台湾米の輸出先はほとんどインドネシア向けで、少量がフランス、南アフリカ向け)。

22日▶台湾・コロンビア養魚技術協力議定書、1980年までに延長することに合意。

24日▶台湾省糧食局、1978年1期作の作付け面積は推定35万1200余haと目標の34万7400haを上回った、と発表。

25日▶立法院、「總統離任者礼遇条例」を通過。

26日▶經濟部、榮民工程処がジッダ港の第2期陸上施設工事(建設費1億6700万ドル、1980年6月までに完工)受注に成功、2100名の人員をサウジアラビアに派遣することを許可。

28日▶外交部の金樹基スポークスマン、ブレジンスキー米大統領補佐官の5月訪中について、「台湾は一貫して米中の接触に反対しており、このたびもこの厳正な立場に変わりはない」との声明を発表。

▶中国の伍修権軍副参謀長、稲垣治氏ら日本の軍事問題研究者訪中団と会った際に、解放軍の装備と国際的な環境という2つの条件が整えば、武力で台湾を解放する方針であることを示唆。

30日▶韓国の金電煥財務長官一行訪台。

## 5月

1日▶何定一交通部電信研究所長、農村間のマイクロウェーブ電話系統の試作に成功した、と発表。

▶アジア国会議員連盟アジア文化センター主催のアジア文学会議、台北で開催。

▶行政院、「外国旅券査証弁法」を制定し、有効期間6ヵ月の商務査証を新設。

2日▶台湾、韓国、日本、香港の労働組合代表、台北

で第1回定期会談を開催。

3日▶国民党中央常務委員会、王任遠を中央委員会組織工作会主任に任命。

5日▶倪文亜立法院長、台湾の特使としてコスタリカ大統領就任式に参列するため、台北を出発。

▶第6回日台大陸問題研究会議、東京で開催。

7日▶汪彝定經濟部次長とサウジアラビアのハムタン商業省次長、台北で開かれた貿易会議で、①貿易センターと出荷倉庫をサウジアラビアの主要都市、海港地区に開設する、②商標盗用に關し、台湾は業者に厳罰を加え、発生を防止する、などの取り決めに調印。

8日▶謝東閔台湾省主席および19人の省政府委員、謝主席の副總統就任(5月20日)に伴い、行政院に辞表を提出。また、戴仲玉福建省主席も行政院に辞表を提出。

▶翟韶華台湾省政府委員兼秘書長、台湾省主席の職務を代理。

9日▶原子力発電所第2工場1号機の原子炉(米GE社製)、据え付け完了。

10日▶中央社によると、台湾の雲林県四湖郷三条崙の海岸で4月初旬台湾初の原油が噴出(現在日産100キロリットル程度、そのほか天然ガスも日産5万立方メートル)、政府はこの「台西1号井」に大きな期待を寄せている。

11日▶嚴家淦總統、中央研究院第10回評議員36名の人選を承認。

▶米國務省スポークスマン、国際交流局(ICA)の台湾事務所(台南、台中、台北3ヵ所)を1979会計年度から台北1ヵ所に縮小する、と発表。

▶行政院、監察院に提出した文書のなかで「政府は国防科学の発達と兵器の開発を促進するため、すでに中山科学研究院を設立した」ことを明らかにした。

12日▶蔣経国行政院長の新總統就任(5月20日)に伴うものとして、徐慶鐘行政院副院長を始めとする全閣僚、蔣行政院長に辞表を提出。

16日▶立法院、「行政院衛生署藥物食品檢驗局組織条例」を通過。

▶中国鋼鐵公司、第1期第2段階の工場建設(1982年6月完成予定、工事費510億3400万元、粗鋼年産量175万トン)に着工。

18日▶蔣経国行政院長、嚴家淦總統に辞表を提出。徐慶鐘行政院副院長、行政院長の職務を代理。

▶魏道明總統府資政・元駐日大使、台北で病死、83歳。

19日▶自民、民社両党の親台派国会議員らの蔣経国總統就任祝賀団(団長岸信介元首相)一行21名、台北に到着。

20日▶蔣経国第6期總統および謝東閔第6期副總統就任式典、台北で挙行。

▷国民党中央常務委員会臨時常務委員会議、①行政院長に孫運璿を指名するとの蔣経国総統の提案を了承、②総統府秘書長に蔣彦士を任命するとの蔣経国総統の提案を追認。

▷蔣経国総統、総統府参軍長に馮啓聰前国防部副部長を任命。

▷総統府副秘書長に張祖詒が就任。

22日▷蔣経国総統、葉公超行政院政務委員を総統府資政に招聘。

24日▷エル・サルバルドのジャスティオ国防相訪台。

25日▷經濟部、台湾中部(台中港一鹿港の間)の海岸干拓地4300haを工業用地に指定する旨を公示。

26日▷立法院、孫運璿の行政院長就任に同意。立法院の同意権行使投票の結果、出席357人(総数396人)、賛成329票(得票率92.15%)、反対12票、無効3票、白紙13票。

▷外交部の金樹基スポークスマン、①ブレジンスキー米大統領補佐官の訪中に関し、台湾政府は米国側に強く不満を表明した、②台湾の対外政策は、民主陣容を守り、反共の立場を堅持し、中国とは絶対に交渉もしくは妥協しない、という基本的国策に沿って行なわれる、と語った。

27日▷蔣経国総統、最近台北で米国の『リーダーズ・ダイジェスト』誌(6月号)ダビッド・スウェート記者との対談のなかで、台湾は①「上海コミュニケ」を有効な法律文書とは全く認めない、②「日本方式」の米台関係を受け入れることはできない、と述べた。

28日▷中国石油公司、1978年下半年にエクアドルから10万トンの原油をテスト輸入する、と発表。

▷中国の陳逸松全国人民代表大会常務委員、北京で米国が中国の主張する国交正常化のための3条件を受け入れれば、台湾の武力解放はありえない、と発言。

29日▷国民党中央常務委員会臨時会議、孫運璿新内閣および馬紀壯行政院秘書長、鍾時益行政院主計長、趙聚玉行政院国軍退役官兵輔導委员会主任委員、林洋港台湾省政府主席、李登輝台北市長の人事案を通過。

▷招商局、中国造船公司との間で3万800トン級フル・コンテナ船7隻の建造に関する契約に調印。

30日▷1979年度中央政府総予算案、立法院を通過——歳入歳出はそれぞれ1550億8168万7758元(前年比18%増)。歳出の配分は、国防外交(歳出総額の46.2%)および経済建設交通(同24%)の2項目で全体の70.2%を占めている。その他の項目は、社会福祉(12.3%)、一般行政(11%)、教育科学文化(6.5%)の順となっている。

▷蔣経国総統、汪道淵前司法行政部部長を国策顧問に招聘。

31日▷中国造船公司、「本国船は本国で建造」の政策下に建造した第1隻目の「春明号」(2万8000トン)、船主の陽明海運公司に引渡し。

## 6月

▷孫運璿行政院長就任。

▷行政院、台湾省政府委員兼主席に林洋港、台北市長に李登輝をそれぞれ任命。

▷軍事首脳的人事異動。国防部副部長：鄭為元上将、国防部副參謀総長：馬安瀾上将、陸軍総司令官郝柏村上将、台湾警備総司令官兼軍管区司令官：汪敬煦上将。

▷台北——日本間ダイヤル電話、一部実施。

3日▷「大陸反攻」は非現実的——米上院外交委員会は、「1955年の秘密聴聞会議事録」を公表。その中で、ダレス米國務長官(当時)は、蒋介石総統(同)が、①現有の兵力では大陸に進攻し、それを奪回することができないことを完全かつ率直に意識している、②台湾の軍隊の士気を保つため、大陸進攻のキャンペーンはやめられない、と述べたという蔣自身の発言を紹介した。

6日▷第7回米台中国問題討論会(主要議題「毛沢東以後の中国大陸」、米側にジョンソン前國務次官ら20数人参加)、台北で開催。

▷梁永章国民党考核(審査)紀律委员会主任委員、「党高級幹部が外国で不動産を買い込んだり、居住権を取得している者はいない」と述べた。

▷李崇道農復会主任委員、政府は1973年1月から1978年4月まで、農村建設に合計129億8600元を投資した、と発表。

7日▷国民党中央常務委員会、孫運璿行政院長指名各部の政務次長および僑務委員会副委員長の人事案を通過。

8日▷第2次訪米買付団(団長邵学銀国際貿易局長)、台北を出発。

▷孫運璿行政院長、1972年6月8日に蔣経国前内閣が発令した公務員に対する10項目の行政革新指示を再確認。

10日▷台湾省糧食局、今後3年間に各地で食糧倉庫(貯蔵量45万トン)を建設する、と発表。

12日▷カーター米大統領、ワシントンでの日米欧委員会総会で、①米中の外交関係樹立後も台湾に軍事援助も含めた米国の存在を続ける、②米国は台湾に大使館を閉鎖後、通商代表部を設置する、③中国から台湾に対し武力解放をしないという何らかの保証をとりつける、の3条件を提案。

▷林洋港台湾省主席就任。

▷蔣経国総統、米国スクリップス・ハワード系新聞副

総裁スクリップス2世夫妻らを接見、ブレジンスキー米補佐官の訪中について、中国を利用してソ連を牽制しようとするアメリカの考え方は非現実的であると述べた。

▶中央銀行、①外貨資金特別融資利率を年利11%から9%以下とする、②海外渡航旅費基準を1人当り月1500ドルから2200ドルに引上げる、など8項目の金利および外国為替措置を実施。

13日 ▶孫運璿行政院長、立法院で労働者の賃金に制限を加えるべきではない、と述べた。

14日 ▶台湾・サウジアラビア技術協力協定、台北で調印。

▶張光世経済部長、1978年の台湾の鉄鋼需要量は270万トン、1983年には400万トンに達するだろう、と予測。

▶国民党中央常務委員会、次の中央委員会および台湾省委員会の一部人事案を通過。中央委員会副秘書長：黃通、連戦、青年工作会主任：張予生、政策委員会副秘書長：白万祥、秘書処副主任：許大路、海外工作会副主任：明鎮華、政策委員会専任委員：常憲章、考核紀律委員会専任委員：彭書隱、財務委員会副主任委員：林運祥、立法委員党部書記長：鄧勵豪、組織工作会副主任：郭哲、台湾省党部副主任委員：吳思珩、台湾省党部書記長：吳挽瀾、革命実践研究院教育長：崔德礼。

15日 ▶晏海波中国造船公司総経理、立法院で①同会社が現在建造中の船は46隻、うち高雄造船所28隻、基隆造船所18隻、②1979年度の造船予定量は65万8000トン、修船量405万トン、と報告。

17日 ▶台湾省第11回郷鎮県轄市民代表（立候補者数7967人、定員3794人）および村里長（立候補者数1万1442人、定員6448人）選挙、台湾省各地で一斉に投票。投票率70%弱。

20日 ▶行政院経済建設委員会、1978年の民間企業による計画設備投資額は前年比46%増、投資意欲がかなり回復した、と発表。

21日 ▶朱雁森教育部長、立法院で今年の学童の就学率は99.57%、小学生の進学率は94.21%、と述べた。

23日 ▶中国国際商業銀行によると、同銀行はすでに英国ダロン・リード・オベリェス証券会社に委託して、2000万ドルの商業債券（期限5年、金利は浮動利率を採用、ロンドン銀行間利率プラス0.5%、最低利率年7.25%保証）を発行した。これは台湾が欧州金融市場で発行する最初の外債。

→西ドイツの『原子力経済』誌によると、台湾は原子力発電所の数では世界の14位、発電能力では13位（建設中、稼動中およびプラント発注した原子力発電所6カ所、その総発電量は49億3400万ワット）にランクされている。

▶台湾警備総司令部、不法書類を所有した理由で、陳菊女史を彰化県埔心郷羅厝カトリック伝道所で逮捕。

25日 ▶新任米軍台湾援助顧問団長トムソン大佐、台北に着任。

26日 ▶阮成章司法行政部調査局長、①中国は台湾に対する浸透作戦が失敗したため、「対台工作計画」を立て直しつつある、②中国はすでに「台湾独立運動促進委員会」を設置しており、台湾独立派との結託を通じて、台湾に対する浸透工作を展開している、と述べた。

27日 ▶行政院経済建設委員会、1146品目にわたる工業製品、消費物資、農産物の輸入制限を撤廃する計画を通過。

29日 ▶行政院、食米商による10万トンの食米輸出を許可。

▶交通部、中華航空とルクセンブルグ航空が、すでに1978年5月に相互乗り入れ協定に調印したことを明らかにした。

30日 ▶外交部の金樹基スポークスマン、台湾政府はベトナム、カンボジア、ラオスが共産化して以来、すでに7445人のインドシナ半島難民（大部分が華僑）を受け入れた、と述べた。一方、『中国時報』によると、その内訳は、①台湾の空軍機と艦艇で救出したのが3172人、②漂流中に台湾船が救助したのが213人、外国船が救助したのが241人、③タイ、韓国経由のものが243人、④自力で台湾に到着したのが2343人、⑤赤十字など国際団体の援護によるものが1233人、となっている。

▶台湾訪問中の米フォード自動車のヘンリー・フォード2世会長、米中関係正常化が実現しても、当社は絶対に台湾から撤退しない、と声明。

## 7月

1日 ▶米紙『ニューヨーク・タイムズ』カーター政権が台湾向けF4戦闘機60機の売却計画を廃棄した、と報道。

▶南北高速道路の新竹一中県王田区間(94.1キロ)、正式に開通。

▶青年反共救国団末時選副主任、主任に昇格。

▶国防部所属の車輛生産工場、国営の台湾機械会社に合併。

2日 ▶楊西崑外交部政務次長、マラウイ、レソト、南アフリカ共和国およびスワジランドを訪問するため、台北を出発。

3日 ▶晏海波中国造船公司総経理、①同会社は2年以内に9億5000万元を投資して、7万5000トンおよび3万トン級能力の修理ドック2カ所を建造する、②台湾造船の自己製造率を2年後には75%に引上げる、と述べた。

4日 ▶行政院の莊進源衛生署環境衛生処長、台湾各地の空気汚染度を測定した結果、70%は不合格であることが判明した、と発表。

5日 ▶米國務省、台湾へのイスラエル製のクフィール戦闘機(50ないし60機)売却に承認を与えたことを確認。

▶日本民社党の中村正雄副委員長訪台。

6日 ▶国防部、台湾政府がイスラエルから同国製のクフィール戦闘機を購入する計画はない、と声明。

▶台湾警備総司令部のスポークスマン段家鋒少将、1978年6月23日に不法書類を所有した理由で逮捕された郭雨新(現在アメリカ在住)の元秘書陳菊女史は、反省の意をみせたので保釈する、と発表。

7日 ▶立法院、「国防部組織法部分条文修正案」および「国防部參謀本部組織法」を通過。修正要点は、①「動員戡乱時期」の重要地区に警備総司令部あるいは司令部を設置し、その組織は国防部が規定する、②国防部に副部長を置き、特任あるいは2級上將を任命し、国防部長を補佐する。

10日 ▶台湾元の切り上げ——財政部は、7月11日より①米ドルにリンクした固定レート制を廃止し、機動相場制に移行する、②現行の為替レートを5.26%切り上げ、1ドル=38台湾元(1973年2月16日より実施)から1ドル=36台湾元にする、と公布。

▶台湾銀行、日本円対台湾元の為替レートを1万円対1560元から1690元に改めた。

11日 ▶立法院、「中国輸出入銀行条例草案」を通過。

▶台湾省政府、1977年の台湾の家庭における平均消費性向は77.1%、と発表。

13日 ▶立法院、「関税率法部分条文修正案」を通過、983項目の輸入関税を引き下げる、と発表。

→台湾とフィリピン代表、台北で台湾北部—ルソン間海底通信ケーブル敷設に関する協議書に調印。

14日 ▶行政院の俞國華經濟建設委员会主任、機械工業は台湾の将来における戦略的産業である、と述べた。

▶ルクセンブルグ航空の貨物機、台北—ルクセンブルグ線の処女飛行で台北に到着。

17日 ▶訪台中のサウジアラビア国家科学技術センター主任オビタ博士、台北で張光世經濟部長と台湾・サウジアラビア科学技術提携備忘録に署名。

18日 ▶外交部の金樹基スポークスマン、米下院國際關係委員会アジア太平洋小委員会主席ウルフ議員の「私は中国が現実を基礎に中国人自らによる台湾問題解決を望んでいるとの感触を得た」との7月15日香港での発言について、「台湾政府は中国とのなんらかの合作、あるいは協議は全くありえない」と言明。

▶中央民意代表選挙事務所、台北に成立。

20日 ▶財政部、1967年5月15日から1978年4月までに政府機関および各事業機構が財政部の保証のもとで国外から借入れた金額は36億635万ドル、そのうち返済された元金は2億924万ドル、と発表。

▶中国造船会社が建造した2隻目の大型タンカー「バーマ・エンタープライズ」(44万5000トン)、イギリスの船主会社に引渡し。

25日 ▶中央民意代表選挙事務所、投票日を次のように決定。国民大会代表と立法委員は1978年12月23日、監察委員は同年12月27日。

▶米上院本会議、米政府が米台相互防衛条約に変更を加えるような政策変更をする場合は、事前に上院に相談するべきであるとの決議案を94票対0票で可決。これは対外安全保障援助法案に対する修正案として、共和党保守派のドール議員らが提案したもの。

27日 ▶第2次訪米買付団帰国。アメリカでの契約高は241項目で7億8670万ドル、第1次訪米買付団の買い付け額2億6800万ドルの3倍に相当。

28日 ▶国民党1978年度党務工作会議、陽明山中山楼で開催。

▶外交部の金樹基スポークスマン、モスクワで伝えられたといわれるソ連の台湾承認の可能性について、「台湾はソ連その他の如何なる共産国とも交わりを結ばない」と言明。また、日中が渤海外洋の石油資源共同探鉱の協定を結んだことについて「台湾は、その海岸からの延長線については、渤海内の大陸棚を含めて、一切の権利を保留する」と表明。

▶ソ連通のブロン新任米駐台湾大使館副館長、台北に着任。

29日 ▶蔣経国国民党主席、党務工作会議閉会式の席上で「國際間に流布されている国共和平交渉というデマは、台湾の利益に損害を与えずにはおかない」と述べた。

▶中国鋼鐵公司、第2期拡充工事計画の資金として45億元の増資を決定。

▶韓国の朴叢鉉文教部長訪台。

30日 ▶1978年国家建設研究会、台北で開催。

31日 ▶中国造船会社が建造した10万トン級のタンカー「弘運号」、高雄で進水。

▶金丸防衛長官、東京で「日本、台湾、韓国は防衛上、運命共同体である」と発言。

## 8月

1日 ▶國際貿易局、化学薬品の輸入自由化を実施。

▶中南米およびアフリカ地区の在外公館長会議、台北で開催。

▶台湾省第11回郷鎮區轄市民代表および村里長の就任

式、各地で挙る。

▶日本の植物検疫当局、台湾産のボンカン、トンカン、パパイヤ、マンゴーの旅行者携帯持ち込みを承認。

2日 ▶国民党中央常務委員会、考試院長に劉季洪、副考試院長に張宗良を指名するとの蔣経国主席の提案を了承。

4日 ▶俞国華中央銀行総裁、總統特使としてコロンビア大統領の就任式に参列するため、台北を出発。

▶中央民意代表選挙事務所、1978年12月に改選される補充増選の中央民意代表の定員を発表。立法委員53人、国民大会代表56人、監察委員15人。

5日 ▶台湾機械公司、オランダのSWD 会社とディーゼルエンジンを共同生産する契約にすでに調印した、と発表。

6日 ▶台湾糧食局、1977年に農民から保証価格で買上げた米は84万余トン、と発表。

7日 ▶米下院、125万ドルに相当する軍艦3隻を台湾に売却する法案を可決。

8日 ▶台湾、日本、韓国石油化学業者会議、台北で開催。

9日 ▶宋長志参謀総長、總統特使としてパラグアイ大統領の就任式に参列するため、台北を出発。

10日 ▶訪米から帰国した台湾電力会社の陳蘭泉理事長、アメリカで米輸出入銀行と原子力第3発電所核燃料資金1億9400万ドルの借款契約に調印したことを明らかにした。

▶中村元治日本全国中小企業団体総連会長訪台。

11日 ▶徐慶鐘行政院副院長、總統特使としてドミニカ大統領の就任式に参列するため、台北を出発。

▶中央銀行、「外貨先物取引弁法」を公布実施。

▶台湾内の日本企業160社で構成されている日僑工商会、日中友好平和条約が締結されても、日台間の経済交流に影響がないよう経団連、日本商工会議所、東亜経済人会議日本側委員会に打電。

12日 ▶沈昌煥外交部長、日中平和友好条約の締結について、①同条約は日本だけでなく、アジア・太平洋地域の自由諸国に計り知れない災禍をもたらすだろう、②台湾政府は、日本と中国との間に締結された如何なる条約もすべて無効であることを考える、との声明を発表。

14日 ▶台湾省糧食局、今年第1期作の玄米収量は134万1650トン、生産目標より0.8%増、と発表。

15日 ▶台北一台中間に電化特急車「自強号」が運行(2時間10分)を開始。

16日 ▶ローマ法王パウロ6世の葬儀に参列した于斌枢機主教、ローマで病死、77歳。

▶蔣経国總統、イストラム米上院議員一行と会見。

19日 ▶台湾・パナマ漁業技術協力協定、2年間延長。

20日 ▶汪彞定經濟部次長、第2回台湾・南アフリカ共和国経済技術協力会議に出席するため、台北を出発。

21日 ▶コスタリカ共和国のエフェロー副大統領一行12人、台湾を公式訪問、8月26日までの滞在。

▶第4回台湾・コスタリカ経済技術協力会議、台北で開催。

▶中央銀行、米ドルの先物売買取扱いを開始。

23日 ▶東京で開かれた第19回高エネルギー物理学国際会議で、中国(5人)と台湾(3人)の研究者が同席。

25日 ▶国防部の王業凱スポークスマン、政府は兵役期間の延長を考慮しない、と述べた。

▶米国会上下両院協調委員会、対外援助法の一部修正により、「大統領は米台共同防衛条約についてのいかなる変更にも事前に国会と協議しなければならない」項目を追加する案を可決。

28日 ▶台湾代表团(谷正綱首席代表)、ナウル共和国で開催された第14回アジア国会議員連合(APU)に参加。

29日 ▶台湾亜東関係協会と日本交流協会の第3回経済貿易会議、台北で開催。

30日 ▶米農務省の統計によると、1977年における台湾の1人当りの肉類消費量は30.6キロ、アジアでは第1位を占める。

31日 ▶楊基銓經濟部次長、台北でサウジアラビアのフセイン農田水利部次長と台湾から40人規模の第2次農業技術サービス団をサウジに派遣する協定に調印。

▶米第7艦隊司令官フリー中将訪台。

## 9月

1日 ▶立法院、立法院第62会期に提出した書面による施政報告のなかで、政府は5~10年を目標にして新式銃砲、ミサイル、戦闘用車輛および高性能軍用機などの自製能力を開発する、と強調。

▶新任の劉季洪考試院長就任。

2日 ▶經濟部、台湾は経済水域200カイリの設定を当分保留する、と表明。

▶国際貿易局、台湾初の大貿易商社「滙僑公司」の設立を認可。

▶台北地方でマグニチュード6.6の強震。

3日 ▶楊西崑外交部政務次長、スワジランドの独立10周年記念日の式典に参列するため、台北を出発。

▶經濟部、日本のテレビ・メーカーによる工場新設申請を今後認可しない方針を決定。

6日 ▶行政院経済建設委員会、①1977年の台湾のエネルギー供給量は2400万余kl、その78.5%が輸入に依存している、②供給量の内訳は、石炭が10.6%、石油77.3%

%, 天然ガス7.6%, 水力発電4.4%, 核エネルギー0.1%を占めている, ③台湾のエネルギー資源が乏しいので, 今後有効な節約措置をとるべきだ, とエネルギー政策を説明。

10日 ▶アジア・太平洋地域不動産連合会第4回大会, 台北で開催。

11日 ▶自民党の日本国会議員訪台団(町村金五団長, 岸信介元首相ら15人および随員7人), 台北に到着。

▶韓国国会議員訪問団(崔某喜団長ら6人), 台湾を訪問。

▶行政院経済建設委員会, 台湾の環島鉄路は1986年6月までに完成する, と発表。

13日 ▶行政院, 交通部の提出した高速道路を屏東までに延長する計画(建設期間1978年1月~1982年3月, 工事費約29億1000万元)を認可。

14日 ▶外交部, リビアとの外交関係を中止する声明を発表。

16日 ▶孫運璿行政院長, 台中港を一流の商業港として発展させるために, 臨海工業区の設置と工業港としての建設計画の一部分を撤回するよう指示。

▶アメリカ駐台湾大使館, 米政府がこのほど「中国農村復興委員会」(米議会で1948年4月3日に成立した中国援助法にもとづいて, 同年11月1日に南京で創設されたアメリカの経済援助機関)の設置を決めた行政協定を廃棄する方針を台湾政府に通告(6ヵ月後に自動的に廃止される)。

18日 ▶故吉田茂元首相生誕百年祭に出席するため, 何応欽将軍, 張宝樹国民党中央委員会秘書長ら一行訪日。

▶台湾・エクェドル農業技術協力協定, キトで調印。

20日 ▶行政院衛生署薬物食品検驗局成立。

▶經濟部工業局, 台湾中部の重化学工業発展の一環として, 面積約4300haの彰化県滨海工業区を積極的に開発する, と発表。

▶日本化学繊維協会, 合繊の輸入増対策として, 台湾産アクリル短繊維など不当廉売の疑いのある品目について, 関税定率法第9条に基づいて, 大蔵省にダンピング提訴する方針を社長会で決定。

22日 ▶孫運璿行政院長, 立法院で①台湾は現在依然戒厳令下に置かれているので, 軍事裁判の存在は必要である, ②1978年3月に雑誌創刊申請の受け付けを1年停止したが, それがまもなく解除されるだろう。台湾の新聞雑誌は1500余社に達しており, その3分の2以上が非国民党系に属している, と述べた。

▶国際貿易局, 9人乗り以上のバスおよびジャンシーの欧米地区買付規制を解除。

24日 ▶スワジランド王国のマペイフ首相訪台。

▶スウェーデン王国国会議員訪問団一行5人, 台湾を訪問。

25日 ▶労資関係研究会, 台北で開催。

▶台湾電力公司, 台湾の水力発電系統を確立するため, 582億2200万元の投資を決定。

▶1978年米台科学技術協力年會, 台北で開催。

27日 ▶米上院の発表によると, 1946年から1977年までに, 台湾がアメリカから受けた経済および軍事援助は65億4335万1000ドルに達している。

28日 ▶陳履安教育部次長, リアドで開催される台湾・サウジアラビア協力委員会第1次會議に出席するため, 台北を出発。

29日 ▶張光世経済部長, 台湾の石油化学原料および鉄鋼の対日依存度が徐々に低下している, と指摘。

30日 ▶中国石油公司, 76億元を投資して第4石油コンビナートを建設する計画(1981年完成予定, 年生産能力エチレン35万トン, プロピレン18万トン)を完成。

▶園田外相, 参院本會議で1969年の佐藤・ニクソン共同声明に盛られた「台湾条項」について, 「当時の台湾地域の情勢に対する認識を述べたもので, 廃棄を宣言する考えはない」と述べた。

## 10月

2日 ▶黄鏡峯台湾省糧食局長, 省議会で1979年の米の生産量を235万トンに調整する, と述べた。

4日 ▶国防部, 艦対艦用として海軍に実戦配備される「雄蜂ミサイル」(誘導ミサイル)および16秒間に40発のロケットを発射できる「工蜂4式」(ロケット兵器)の自力生産に成功したことを正式に確認。

▶国民党中央常務委員会, 次の人事案を通過。

中央委員会副秘書長: 陳水逢, 同秘書処主任: 高育仁, 同青年工作会副主任: 王人傑, 同婦女工作副主任: 周文璣, 台湾省委員会副主任委員: 林清輝。

▶台湾警備總司令部, 台湾で反乱活動を企てた呉泰安はすでに司法行政部調査局によって逮捕された, と発表。

5日 ▶行政院, 今年2期米作の田賦を徴収しないことを決定。また, 証券取引所得税も1979年の1年間に徴収しないことを通過。

7日 ▶福田首相, 参院予算委員会で, 日中平和友好条約と日米安保条約に基づく事前協議制との関係について, 「日中条約もできたので(日本の基地から米軍機が台湾海峡に飛び立つ場合)その辺を配慮して, イエスもあればノーもあると判断すべきだ」と述べた。

9日 ▶日本の台湾国慶節祝賀議員代表団(岸信介団長)一行18人, 台北に到着。

▶1975年3月19日に中国から特赦された国民党の戦犯

段克文元国民党軍統局少將専門員、アメリカから台湾に帰順。

10日 ▶双十節を記念して「漢威作戦」と名付けられた閱兵式（正規部隊および予備役部隊延べ1万2166人が参加）に国産ミサイル「雄蜂」初公開。

12日 ▶蔣経国総統、イタリア新聞ニューデイリー紙トリオンフェラ記者の書面による質問に答えて、台湾は中共反乱集団と断じて妥協しない基本政策を絶対に変えない、と述べた。

13日 ▶台湾軍管区1979年度予備軍人輔導工作会議、台湾独立論を非難する声明を発表。

16日 ▶シンガポール国際銀行台北支店、営業を開始。

20日 ▶周宏濤行政院政務委員、ヨハネ・パウロ2世の就任式に参列するため、台北を出発。

▶ソウルで開催された第13回台韓経済協力会議、①台湾側が1979年に韓国から800台の自動車を輸入、韓国側も台湾から輸入するバナナを拡大、②双方は相互に関税を引下げる、などのことに同意。

24日 ▶外交部の金樹基スポークスマン、UPI台北発の報道「台湾政府は米政府が中国の米中国交正常化3条件を受け入れることを決定した旨通告された」ことについて、「そのような通告を受けていない」と否認。

25日 ▶内政部、台湾に戸籍を設け、3年以上定住した華僑の出国申請は、ベトナム、ラオス、カンボジアからの帰国者を除き保証手続をすべて免除する、との新しい措置を実施。

▶中国の鄧小平副首相、東京の日本記者クラブで内外記者と会見、米中関係正常化について、「その障害は台湾問題にある。私たちは、国交正常化の3条件を米國に要求しており、この面で米政府の考慮を待っている」と述べた。

26日 ▶台湾区人造繊維製造工業同業公会、日本製アクリル短繊維の台湾への不当廉売に関する資料を集めて、政府にダンピング提訴する構えであることを明らかにした。

▶行政院、5年内に34億元支出して各県市に文化センターを建設する教育部の提出した計画を了承。

27日 ▶トンガ王国ツポエ4世国王夫妻、台湾を私的訪問。

▶原子力発電所第1工場2号機(60万4000kW)、試運転を開始。

30日 ▶外交部の金樹基スポークスマン、台湾と中国が台北一廈門間の船便について接触中との外国報道を否定。

31日 ▶基隆一鳳山間の南北高速道路(375キロ、1971年8月着工、総工費448億円)全線開通。完成式典は中沙

大橋(全長2345メートル)で行なわれた。

## 11月

1日 ▶米コンチネンタル航空、台北ーロサンゼルス間の太平洋横断路線を開設。

▶サウジアラビアのコギア駐台湾臨時代理大使、サウジアラビアとの中国が間もなく外交関係を樹立すると1978年10月31日付香港『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙の報道について、「わが国は中国と国交について談判する理由はなにもない」と否定。

▶大型総合貿易商社第1号「滙僑公司」発足。

2日 ▶行政院、国民の出国申請理由に「観光」の項目を加える方針を決定。

▶行政院、「農村医療保健強化計画」を通過。

5日 ▶第3次訪米買付団、台北を出発。

6日 ▶米国務省、米政府は台湾から要請のあったF5E戦闘機48機の売却を承認した、と発表。

7日 ▶国防部の王業凱スポークスマン、アメリカに高性能の航空機を台湾に供給するよう要請。

8日 ▶米紙『ワシントン・ポスト』、カーター米政権が台湾駐留米軍事要員を1年前の半分、750人(制服の兵員と国防総省の文官が含まれる)に減らした、と報道。

9日 ▶行政院、「基本賃金暫定弁法」を通過、1979年12月1日より実施。現行の最低賃金月額600元(1968年3月16日施行)を日額80元、月額2400元に引上げ。

▶行政院、高雄市を行政院直轄市に昇格し、1979年7月1日に実施する案を決定。

11日 ▶米下院議員訪問団(団長プライス軍事委員会主席)一行41人訪台。

▶行政院経済建設委員会の俞国華主任委員、立法院で「大幅に輸入を開放して、レートの切り上げを避ける」と答弁。

15日 ▶行政院経済建設委員会、台湾電力会社の興達火力発電所1号および2号機建設計画(出力100万kW、工事費225億円)を通過。

17日 ▶台湾鉄道局、「自強号」列車は去る8月15日に営業運転を開始したが、故障続出のため運転休止を余儀なくされ、年末に営業運転を回復する、と発表。

20日 ▶米太平洋空軍総司令官ヒューズ中将訪台。

21日 ▶台湾体育協進会スポークスマン、中国が紀政、王榮華ら8人の選手を台湾省代表として第8回アジア競技大会の中国選手団名簿に加えたとの外電について、「これは中国の政治的統一戦線の陰謀にしかすぎない」と非難。

24日 ▶中日友好協会の張香山副会長、民社党訪中団(佐々木良作委員長)との第1回政治会談の席上で、台湾間

題は平和的解決が基本である、と述べた。

▷行政院新聞局、中国が11月23日に発表した24人の戦犯釈放について、「いわゆる戦犯が台湾帰来を実際に望むならば、反共および帰来したい明確な意向を公開的に表明し、手続きに沿って入国を申請すればよい。台湾政府の立場は1975年4月23日にはっきり公示されている」と発表。

28日 ▷第1回アジア太平洋地区都市建設会議、台北で開催。

▷米評論家ローランド・エバンスとロバート・ノバク両氏、米紙『ワシントン・ポスト』の評論欄に北京発の鄧小平中国副首相とのインタビュー記事を寄せ、鄧副首相が「台湾は本土に統合されても、非共産経済・社会体制を維持できよう」と語ったことを明らかにした。

29日 ▷中国の鄧小平副首相、米国のフリー記者スティール氏との会見で、「台湾が中国本土と再統一されても、台湾におけるアメリカの経済的利益をそのまま保持できるし、投資活動も継続できる」と述べた。

30日 ▷台湾オリンピック国内委員会の沈家銘主席、1980年にモスクワで開催される国際オリンピック競技大会に参加する権利と義務を放棄するものではない、と言明。

▷金門離島指揮部の報告によると、中国から白旗を掲げた漁船1隻が侵入、船上には漁民を装った19人が乗っていた。

## 12月

1日 ▷国際貿易局、台湾に輸入する1978年の雑穀の数量を修正。大豆119万1875トン(予定より15%減)、小麦67万5879トン(同0.08%増)、大麦42万1340トン(同27%増)、高粱51万3440トン(同11%増)。

5日 ▷第6回東亜経済人会議、東京で開催。

▷サウジアラビア石油および礦業組織のチャワ副主席、中国石油会社の諸昌仁代表とジッダでサウジが1979年に1日当り2万バレルの石油を台湾に供給する契約に調印。

6日 ▷高雄県にある大寮工業区(391ha)完成。

▷中華航空、ボーイング社と台北で2機目のボーイング747SP型旅客機を購入する契約に調印。

7日 ▷行政院、「農民所得向上、農村建設強化」方案(3年以内に250億元投下)を通過。

▷外交部の金樹基スポークスマン、南沙群島に対する台湾政府の主権を再確認。

8日 ▷立法院、「外国為替管理条例部分条文修正案」を通過。修正した主な点は次の通り。①台湾元は機動相場制へ移行する、②外国為替市場の設立を認める、③民間

銀行や為替取引業者による外貨の保有を認める。

13日 ▷蔣経国総統、韓国朴正熙大統領の就任式に孫運璿行政院長を特使として派遣することを決定。

14日 ▷陳樹曦交通部政務次長、サウジアラビアを訪問するため、台北を出発。

15日 ▷アメリカと中国、1979年1月1日付で国交を正常化する、と発表。(中国の発表時間は16日午前11時)。米中合意の骨子 ①米中は1979年1月1日、国交を正常化し、3月1日に大使を交換する、②米国はこれとともない台湾との国交を断絶、米台相互防衛条約を破棄する、③米国と台湾は通商、文化などの実務関係は維持する。

▷ゴールドウォーター米上院議員、米中正常化について「米台条約の一方的廃棄は米連邦憲法に違反する」との声明を発表。

▷交通部、タクシーの営業ライセンスの発行を1年間停止。

16日 ▷アンガー駐台米大使、午前2時米中国交正常化に関するカーター米大統領のメッセージを蔣経国総統に手渡し。

▷蔣経国総統、米中国交樹立の発表に強く抗議する声明を発表(参考資料参照)。

▷蔣経国総統、米台断交に関連して、次の3項目の緊急命令を出した。①全軍に対する特別警戒態勢への配置、②経済発展の持続および経済の安定についての効果的な措置の強化、③12月23日に行なわれる中央民意代表の増員選挙の延期。

▷米中国交正常化実現に伴い、沈昌煥外交部長辞任。孫運璿行政院長、外交部長を代行。

▷米中正常化に抗議する数百人の群衆、台北の米大使館乱入を図る。

17日 ▷『人民日報』、米中国交正常化の発表について「歴史的な大きな出来事」と題する社説を発表し、台湾の祖国復帰に関連して「台湾当局が情勢をはっきりと認識し、潮流に順応し、全中国人民の共通の願望に背かないよう希望する」と述べた。

18日 ▷台湾国民党第11期中央委員会第3回全体会議(3中全会)および中央評議委員第3回会議、台北で開催。

▷蔣経国党主席、2中全会選出常務委員22人の全員再選を提案して同意を得、①中国と対話せず、②ソ連との関係をもたず、③台湾独立の運動を許さず、という従来の方針を確認。

19日 ▷韓国の新任駐台湾大使玉満鶴將軍、台北に着任。

▷孫運璿行政院長、国家の基本政策を損うような言論と行為に対しては厳しく取り締まる、と述べた。



▶中国石油公司、燃料油および工業用天然ガスの値上げを実施。

▶米国防総省、台湾が1979年から向う5年間に総額6億2500万ドル相当の武器購入を米国に発注し、米国もこれを承認していることを明らかにした。

20日 ▶国民党3中全会、中央委員会に「工作組」（総召集人嚴家淦前総統）を設置。

▶蔣経国総統、次の人事を発令。総統府秘書長：馬紀壯、外交部長：蔣彥士、考選部長：唐振楚、行政院秘書長：瞿紹華。

▶国民党中央常務委員会、易君博内政部政務次長、劉兆田台湾省政府委員兼秘書長の人事案を承認。

▶米クライスラー社、台湾機械会社と大型車輛を生産する合弁会社（米側出資比率40%）の設立に関する提携合意書を取り交わした。

21日 ▶外交部、朴正熙韓国大統領の就任式に孫運璿行政院長の代りに朱撫松台湾駐韓国大使を派遣。

▶国民党中央委員会、陳鼓応および陳婉真2人の党員を除名。

22日 ▶ゴールドウォーター米上院議員、ワシントン連邦地裁に「カーター大統領とバンス國務長官が米台相互防衛条約を議会の承認なしに破棄するのは憲法違反である」と提訴。

▶ドール上院議員ら米上下両院議員10人、蔣経国総統の訪米を要請。

▶米輸出入銀行、台湾電力会社と通霄火力発電所の建設資金1億300万ドルに関する借款契約に調印。台湾電力会社、これで米輸銀から総額12億ドルの融資を受けることになる。

▶台湾警備総司令部、1949年に布告された戒嚴令の施行範囲を拡大すると発表。

23日 ▶園田外相、参院外務委員会で、極東の範囲と台湾の関係について「米台相互防衛条約が廃棄される1年後に中国、米国の意見を聞いて相談する」と述べた。

▶日台関係議員懇談会の灘尾弘吉会長訪台。

26日 ▶蔣経国総統、米上下両院議員10人による訪米要請を断る。

▶立法院、「奨励投資条例部分条文修正案」を通過。

27日 ▶クリストファー米國務副長官を団長とする代表团、台湾との関係維持を協議するため、米国に抗議する2万人のデモ隊が集まっている中で台北に到着。

28日 ▶断交後の米台関係について協議する台北での会談開始。米側代表：クリストファー國務副長官（団長）、アンガー米駐台湾大使、ワイズナー太平洋軍区司令官、ハンセル國務省最高法律顧問、サリバン國務次長補代

理。台湾側代表：蔣彥士外交部長（団長）、国防部參謀総長宋長志上將、錢復外交部次長、汪彝定經濟部次長、蔡維屏外交部顧問。

▶蔣彥士外交部長、米台会談で台湾との断交に踏みきったカーター米大統領の決定に正式に抗議。また、宋長志參謀総長、米国側に対して台湾に引き続き航空機など高性能の近代兵器を供給、軍事協力を維持するよう要請。

▶行政院、「台湾經濟建設6ヵ年計画第4年度(1979年)計画」を通過。經濟成長率8.5%、商品および勞務輸出177億4000万ドル、同輸入173億7000万ドル、物価5%。

▶交通部電信總局、ワシントンで米輸出入銀行と米国製コンピューター電話交換機および電信設備購入に関する3685万ドルの借款契約に調印。

29日 ▶蔣経国総統、米政府代表团と会見し、将来の米台関係について、アメリカは①台湾が米中正常化によって被る極めて不利な結果に全責任を負うべきである、②台湾の法的地位と國際人格を継続的に認める、③台湾の平和安全に対する保証を再確認する、④台湾に対する防衛用の武器を引続き供給する、⑤台湾との間に互いに政府の代表機構を設置すべきである、との5原則を提示。

▶米政府代表团、「米國民と台湾住民はこれまで文化、經濟やその他の分野で緊密な関係を保ってきたが、われわれはこれらの関係が今後も維持されるよう期待する」との声明を出して帰国。

▶米台新貿易協定、ワシントンで調印。

▶1979年1月1日の米中国交樹立により外交関係が断たれるため、台湾の沈劍虹駐米国大使、ワシントンを離れる。

▶中国鋼鐵公司、台北でカナダ・トロントのドーミン銀行と同公司高雄本工場第1期第2段階工事に必要とする精鋼設備購入に関する5000万ドルの融資契約に調印。

▶ワシントンでの米台双方代表、1979年2月1日から1980年6月30日までの期間に台湾のカラーTVの対米輸出量を50万台に規制する協定に調印。

30日 ▶蘇澳港拡張計画第1期工事完成、正式に開港。

▶政府、1979年1月1日から実施される「國民觀光出国申請規則」を公布。

31日 ▶外交部、アメリカ政府が1979年1月1日より米台相互防衛条約の廃棄を通告することについて、強烈な抗議声明を発表。

▶台北のアメリカ大使館、星条旗降ろす（午後5時12分）。

▶ワシントンの台湾大使館、国旗降ろす（午後4時30分）。

1. 米中国交正常化発表に関する蔣経国総統の声明
2. 「日本との条約締結は中共の新たな対外統一戦線」
3. 「日台貿易不均衡改善のカギ」
4. 台湾経済建設6ヵ年計画後半3年間（1979年～81年）の修正目標（要旨）
5. 孫運璿内閣名簿
6. 台湾省政府委員名簿

### 1. 米中国交正常化発表に関する蔣経国総統の声明

（1978年12月16日）

米国政府の中共政権との外交関係樹立に関する決定は、単にわが台湾政府および国民の権益を著しく損なうばかりではなく、自由世界全体に対して極めて悪い影響をおよぼすものである。このために引き起こされるあらゆる結果は、すべて米国政府が完全に責任を負わなければならない。

数年来、米国政府は再三にわたって台湾との外交関係を維持する、と声明し、条約上の約束を履行する、と保証してきた。それにもかかわらず、このような背信ならびに共同防衛条約の廃棄を決定したため、今後はもはや、いかなる民主国家の信頼も得ることはないだろう。

米国政府が、恐怖と弾圧の手段を使って存続を維持している中共政権に外交承認を与えたのは、自ら唱えている人権の擁護、民主勢力の増強ならびに独裁に抵抗する主旨に反している。このような行動は、中国大陸の数億の中共に奴隷化されている民衆が1日も早く自由を獲得したい希望をむしり取ったに違いない。いかなる角度からみても、米国政府のこの行動は人類の自由および民主体制の一大挫折であり、必ず全世界の自由、民主を念願する人びとの批判を受けるであろう。

最近の国際情勢が証明している如く、米国の対中共「関係正常化」は、アジア自由諸国の安全を保証できないばかりではなく、むしろ中国の転覆と侵略の活動を奨励し、インドシナ半島全域が共産党の手中に落ちるのを速めた。台湾政府と人民は、恒久的な国際平和と安全は決して一時的便宜のために、固まっていない基礎に樹立できるものではないと確信している。

国際情勢がいかに進展しようとも、台湾は一つの主権国家として、栄光のある伝統を継承し、内外の軍民同胞が団結して引き続き社会、経済および政治各方面の改善に努め、国家目標および国際的責任を忠実に果たす決意を固めており、われわれは国家の前途に対し確信をもっている。

故総統蔣公は遺訓のなかで、わが全国同胞に対し「自立自強」によって復国、建国の大事業を完成するよう教えている。台湾政府と国民には確固とした信念と決意があり、自らの本分を尽し、他の民主国家の国民と共同で努力し、共産暴政および、その侵略政策にあくまでも対抗する。

今後は一層沉着かつ積極的に、団結を固めて奮闘しさえすれば、あらゆる難関を突破できるものと確信している。

台湾はいかなる状況下であろうとを問わず、絶対に中共政権とは交渉せず、共産主義とも妥協せず、また、断じて大陸収復、同胞救出の神聖な使命を放棄しない。この立場はあくまでも変更しない。

### 2. 「日本との条約締結は中共の新たな対外統一戦線」

（1978年8月13日 台北中央日報社説）

日本と中共のいわゆる「平和友好条約」が昨夜北平で調印された。わが外交部長は直ちに厳正な声明を発表し、中共はアジア禍乱の根源であり、日本政府が是と非を明らかにせず、利と害を区別せず、ついに中共と「条約」を締結したのは、日台両国民間の友好親睦を大きく損なうばかりでなく、日本自身およびアジア太平洋地区の他の自由諸国にも限りない災いをもたらすであろう、と指摘した。また、中共は極権暴虐の反乱集団にすぎず、中国人を代表する権利はなく、日本政府と締結したいかなる条約もすべて無効であり、同条約が台湾政府と国民の権益におよぼすあらゆる損害ならびにアジア太平洋地区の平和と安定にもたらす破壊的影響に対し、日本政府はすべての責任を完全に負わなければならない、とも声明している。

日本と中共の条約締結交渉は、これまで日本国内の正義を堅持する人々の強い反対、それに「反覇権」条項に反ソ協力の意義が含まれていて、ソ連の威圧、干渉を受けたため、歴代内閣が手をつけかねていた。それを中共が条文の用語の上でやや「譲歩」したとして、締結に熱中

してきた園田外相が軽々と釣針にとびつき、日本内閣も各種の重大結果——日本自身に無限の災難をもたらし、アジア太平洋地区の危機を深まらせる結果を熟慮せず、唐突に同意した。

まず、われわれは中共の覇権問題についての軟化は、決して日本に対する譲歩ではなく、条約成立を利用して一層深く日本に浸透しようとする企んでいると同時に、自身の内外両面で受けている重圧を軽減しようとするにすぎない、と指摘したい。

華国鋒、鄧小平の権力闘争の白熱化、「4人組」糾弾の阻害のための渋滞、軍隊、幹部の紀律退廃、反共抗暴の火種がいつでも燎原に燃え広がる可能性の大きい形勢、それに南ベトナムと、北はソ連との関係悪化など、危機迫る環境にあって、中共はすべてを「対外統一戦線」の新たなベテンに賭けるほかなくなっている。

このベテンによって、内外に煙幕を張り、苦境から抜け出さなければ、機に乗じた侵略、拡張どころか、存在を維持するさえ危いからだ。

その「統一戦線」は終始一貫多面的に進めており、目的達成のために鄧小平一派は表面上にすぎないながら、毛沢東の教条に惜しみもなく違反し、資本主義国家の方式を模倣して大陸観光事業の発展にとりかかり、香港の配下銀行に株の投機、金銀、外貨、不動産の売買など、手段を選ばず金もうけせよ、とも指令している。これこそ、資本主義を利用して資本主義を葬り去る陰謀の実際行動にほかならない。

中共は現にクモが巣を張る如く、世界の至るところに網を仕かけ、資本主義の小虫がひっかかるのを待ちかまえている。

この数ヶ月来、主要頭目はほとんどが巣窟を出て、東北と東南アジア、西欧、アフリカ、中南米の若干の国を回り、間もなく華国鋒はルーマニアとユーゴへ、鄧小平はタイに出かける予定で、その「対外統一戦線」はガン細胞を世界各地に拡散するに等しい。

評論家のなかには、こんどの「条約」締結は中共の日本を米・日・中共防ソ体系引入れ計画の成功で、中共の世界各地での「統一戦線」活動はすべてソ連を目標にしている、と説く人がいる。これは全くの痴人の寝言であり、中共の宣伝の代行にすぎない。中共とソ連は互いに口きたなく罵り合っているものの、実際には本物の刀や銃砲による対抗はなく、対立を口実にした軍隊の境界への動員は、中枢地区での兵変を避けるため、と見て差し支えないからだ。

10数年来、欧米各国は中共とソ連の分裂をその拡張阻止に利用する妄想にとりつかれ、自由世界の反共意志を弱まらせ、反共力の分散を招いた。

逆に中共、ソ連は対立を口実にして武力の増強を速め、アジア、アフリカ各地の共産党反乱を操り、支援し、公然と民主国家に対する浸透を拡大した。

故に、いわゆる中共・ソ連対抗は、中共の「対外統一戦線」の別の形態で、これを通してアメリカ、ヨーロッパ、日本の科学技術、経済の支援をだましとるとともに、米ソの軍備競争を高まらせ、坐して漁夫の利をせしめる謀略にすぎない。

「条約」の締結で福田内閣はまぎれもなく中共のワナにはまった。それは福田首相の次期選挙になんら助けとならないうえ、日本の国運と国民に残す災害は尽きないものとなろう。

### 3. 「日台貿易不均衡改善のカギ」

(1978年8月31日 台北新生報社説)

第3回台日経済貿易会議が台北で2日間開かれ昨日閉会した。日本の堀越禎三首席代表は席上で台湾はガット加盟国とともに日本の関税減免および非関税障害廃除が受けられる、と述べた。

双方代表は常設事務班を設置し、両国間の貿易問題の処理、不均衡是正を図る点で合意した。

双方の貿易は年々大きく伸び、わが国の対日入超はさらに年々拡大して、この問題は経済会議の度ごとに討議の重点となっており、双方代表が再三、できる限りの対策で均衡を図る、と強調してきたものの、現実の状況は意向と完全には一致していない。

たとえば一昨年、わが方の対日入超は13億5000余万ドルで、昨年は減少どころか、逆に15億2000余万ドルに増えている。しかも、今年は昨年同期に比べ、入超がさらに増え、問題は解決されていないばかりでなく、日ましに重大化しているもようがうかがえて、残念このうえもない。

なぜならば、この情勢がつづけば、わが国は均衡を図るために関税引上げ、または買付け地区規制などの方法をとって日本品輸入を減らさざるをえなくなり、それに対処して日本も類似した措置で報復する可能性があるからだ。

こうした方式は、双方貿易を短期間のうちに均衡に近づかせ得るかも知れないが、貿易額がこれがために大きく減退するのは必至で双方にとり極めて不利となる。したがって、自由貿易の基本原則に反したこのような方法をとりにたくない。

しかしながら、いつまでたっても対日入超の縮小を促す具体的な手が打たれなければ、わが方はやむを得ず、この方途をとるほかなくなる。このためわれわれは日本側の当局関係者および業者がこぞってこの問題を重視

し、誠意をもって解決を図るよう呼びかけたい。

例をあげると、わが方は均衡を期するため、日本側が台湾の農産物および低級工業品をより多く輸入するよう、くり返し要請してきており、日本当局と業者も表面上、賛成してはいるが、実質的には改善が見受けられないばかりでなく、かえって規制が少なからず増えている。

なかでも青果類の場合、この10数年來、日本側はわが方の一再ならずの規制緩和、開放の要望にほとんど耳を貸さず、植物検疫法をタテにして引きのぼしたり、見せかけだけの開放でとりつくりつたりしてきた。他方では同じ青果類がハワイ産ならば、なんら規制を加えていない。これでは台湾品に対する差別、排斥というほかない。

もし、日本側に双方貿易の不均衡を是正する誠意があるならば、まず、若干の不合理な状況をなくすよう要望したい。そして貿易の阻害に関連のある問題を残らず、直ちに改善しなければならぬ。報道によると、日本側の台湾産青果類通関手続きがかなり繁雑で、船が所定の港に到着してから荷揚げまでに最低3日を要し、週末あるいは休日前に入港した場合は、7、8日間も放置され、このために鮮度が落ち、ひどいものは腐敗し、日本市場での販売に大きく影響している。また、わが方の玉ねぎに対し、日本側は市場販売について制限価格を規定しており、まことに不合理といわざるをえない。

これらに類似した事情はほかにもあり、日本側が實際行動によって解消するよう切望する。さもないとすれば会議を開いても、常設事務班を設置しても、なんの役にも立たない。

去る7月、わが当局は買付け地区規制の1045品目、輸入管制の101品目を開放した。

日本側は双方互恵の原則に基づき、速かにより実効のある措置をとり、双方貿易の甚だしい不均衡の改善に着手しなければならない。

双方の貿易額はわが方の入超が急速に拡大しているさなかでも、依然として絶え間なく伸びており、正直にいうと、この情勢は日本側になんら不利になってはいないはずだ、とわれわれはみている。われわれは間もなく成立する常設事務班が個別の問題を処理するとともに、基本的な課題と称してもよい不均衡の是正にも力を入れ、設置の趣意に反しないよう切望している。もしも表面上だけのものとなるならば、設置の意義がない。

対日貿易の入超問題は数年にわたる話し合いにもかかわらず、なおも増えつづけ、その原因の所在はこれまでの会議に記録され、具体的な改善措置もその都度出ている。日本側がそのような改善措置に即して積極的な行動

をとりさえすれば、問題は一举に解決されるものと確信している。

#### 4. 台湾経済建設6カ年計画後半3年間(1979年～81年)の修正目標(要旨)

(1978年11月2日 行政院経済建設委員会)

後半3年間(1979年～81年)の国民総生産伸び率を6年計画立案のさいの毎年平均7.5%から8.5%に上げた。77年の通貨価値で算出して、81年の国民総生産は1兆649億元(36元対1ドル)に達し、78年の約1.3倍に増え、国民1人平均所得は7万2547元(立案当時の目標は5万3200元)、2015ドルを上回るものと予測している。

修正目標の工業成長率は年平均11.3%に対し、農業は2.5%と定め、3年後の国民総生産に占める比重は工業が47.2%から51.2%に上昇、農業は10.4%から8.7%に低下、サービス業も42.4%から40.1%に下降して、工業主体の経済形態へさらに一步近づく。

対外貿易は向こう3年間、輸出が年平均15.4%、輸入が19.5%とそれぞれの伸びを維持し、輸出入合計額は今年が235億9000万ドル、81年は381億2000万ドルに増え、貿易出超は約3億ドルと予測している。

労働力方面では、人口の自然増加率を今年の1.8%から1981年には1.7%に下降し、総人口は1705万人から1798万人に増加し、労働力人口は639万人から690万人に、需要労働力は620万人から671万人にそれぞれ増えて、失業率を2.7%以下に維持できると予測している。

産業構造の変化に伴い、各産業の就業人口比重は農業(水産、林産、畜産を含む)が今年の25.6%から22.6%に低減、工業が39.2%から41.3%に上昇、サービス業も35.2%から36.1%に上昇する。

物価の上昇は向こう3年、平均5%以下に抑えるための諸措置を弾力的にとり、経済の全面的な「安定のなかの成長」を着実に維持でき、産業の近代化を速めるとともに、衣、食、住、行、育、楽および保健、社会保障など福祉の向上を促進できるものと確信している。

#### 5. 孫運璿内閣名簿 (1978年12月31日現在)

行政 院 長	孫 運 璿 (山東・蓬萊県出身, 64歳)
副 院 長	徐 慶 鐘 (台湾・台北市出身, 71歳)
政 務 委 員	俞 国 華 (浙江・奉化出身, 64歳)
政 務 委 員	李 国 鼎 (江蘇・南京市出身, 67歳)
政 務 委 員	高 玉 樹 (台湾・台北市出身, 65歳)
政 務 委 員	陳 奇 祿 (台湾・台南市出身, 55歳)
政 務 委 員	張 豊 緒 (台湾・屏東出身, 50歳)
政 務 委 員	費 驊 (江蘇・松江出身, 66歳)
政 務 委 員	周 宏 濤 (浙江・奉化出身, 62歳)

内政部長 邱創煥(台湾・彰化出身, 53歳)  
 外交部長 蔣彥士\*(浙江・杭州出身, 63歳)  
 国防部長 高魁元(山東・嶧県出身, 70歳)  
 財政部長 張繼正(四川・華陽出身, 60歳)  
 教育部長 朱滙森(江蘇・南通出身, 67歳)  
 司法行政部長 李元簇(湖南・平江出身, 55歳)  
 經濟部長 張光世(江蘇・無錫出身, 65歳)  
 交通部長 林金生(台湾・嘉義出身, 62歳)  
 蒙蔵委員長 崔垂言(吉林・長春出身, 71歳)  
 僑務委員長 毛松年(広東・番禺出身, 67歳)  
 秘書長 瞿韶華\*(河北・定興出身, 64歳)  
 主計処 鍾時益(湖南・桃源出身, 64歳)  
 国軍退除役官兵輔導委员会主任委員

趙聚鈺(湖南・衡山出身, 67歳)

(注) 孫運璿内閣は1978年6月1日発足。

\* 印は1978年12月20日任命。沈昌煥前外交部長は、米中国  
 交正常化の発表に伴い、1978年12月16日辞任。

#### 6. 台湾省政府委員名簿 (1978年12月31日現在)

委員兼主席 林洋港(台湾出身, 51歳)  
 委員兼秘書長 劉兆田\*(江西出身, 58歳)

委員兼民政庁長 陳時英(台湾出身, 52歳)  
 委員兼財政庁長 徐立德(河南出身, 47歳)  
 委員兼教育庁長 謝又華(江西出身, 56歳)  
 委員兼建設庁長 楊金權(台湾出身, 55歳)  
 委員兼農林庁長 許文富(台湾出身, 47歳)

#### 委員

張甘妹(台湾出身, 48歳), 章博隆(台湾出身, 53歳)  
 葉国光(台湾出身, 55歳), 李悌元(台湾出身, 52歳)  
 陳敏卿(台湾出身, 53歳), 鄭水枝(台湾出身, 52歳)  
 秦祖熙(湖北出身, 62歳), 張賢東(台湾出身, 42歳)  
 黃昆輝(台湾出身, 42歳), 陳如根(福建出身, 57歳)  
 社会処長 許水德(台湾出身, 47歳)  
 警務処長 孔令晟(江蘇出身, 60歳)  
 交通処長 常撫生(湖北出身, 63歳)  
 衛生処長 胡惠德(台湾出身, 55歳)  
 新聞処長 趙守博(台湾出身, 37歳)  
 主計処長 林鑑藩(河南出身, 62歳)  
 糧食局長 黃鏡峰(台湾出身, 48歳)

\* 印は1978年12月20日任命。

## 主 要 統 計

台 湾 1978年

第1表 人口統計	第9表 マネーサプライ
第2表 労働力	第10表 主要農産物生産高
第3表 産業別就業者数	第11表 主要工業製品生産高
第4表 卸売物価指数	第12表 主要国別貿易統計
第5表 主要都市消費者物価指数	第13表 国際収支
第6表 財政収支	第14表 外貨準備
第7表 主要外国借款	第15表 国民所得
第8表 華僑・外国人投資状況	

第1表 人口統計

年	人口数 <sup>1)</sup> (1,000人)			指 数 1971 =100	増加率 (%)
	計	男	女		
1967	13,297	6,841	6,456	88.7	2.3
1968	13,650	7,030	6,620	91.0	2.7
1969	14,335 <sup>2)</sup>	7,554 <sup>2)</sup>	6,781	95.6	5.0
1970	14,676	7,733	6,943	97.9	2.4
1975	16,150	8,464	7,686	107.7	1.9
1976	16,508	8,641	7,867	110.1	2.2
1977	16,813	8,794	8,019	112.1	1.8

(注) 1) 1968年までの人口数には軍人と外国人を含まない。

2) 1969年以後の人口数は外国人を除き、軍人を含む。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1978.

第2表 労働力 (単位 1,000人)

	総人口 (15歳 以上)	経済活動人口				非経済 活動人口
		合計	就業者	失業者	失業率	
1976	10,043	5,748	5,663	85	1.48%	4,295
1977	10,375	6,030	5,952	78	1.29%	4,345

(出所) 同上。

第3表 産業別就業者数 (単位 1,000人)

	1966	1967	1976	1977
第1次産業	1,617	1,723	1,649	1,615
第2次産業	870	1,013	2,063	2,249
(製造業)	642	753	1,607	1,734
(建設業)	139	158	353	408
(その他)	89	102	103	107
第3次産業	1,235	1,286	1,951	2,088
(商業)	446	503	755	837
(その他)	789	783	1,196	1,251
合 計	3,722	4,022	5,663	5,952

(出所) 同上。

第4表 卸売物価指数

	1952=100	前年=100
1968年	232.21	102.97
1969年	231.67	99.77
1970年	237.96	102.72
1971年	238.27	100.13
1972年	248.89	104.46
1973年	305.79	122.86
1974年	429.85	140.57
1975年	408.06	94.93
1976年	419.36	102.76
1977年	430.43	102.76
73~77年平均	11.6	

(注) ①1967年までの卸売物価指数は台北市をとった。

②1968年以後の数字は台湾主要都市の平均をとった。

(出所) 同上。

第5表 主要都市消費者物価指数 (1976年=100)

項 目	指 数		前年比 (%)
	1977年12月	1977年平均	
総 合	107.7	107.0	7.0
食 物 費	107.3	108.4	8.4
衣 服 費	105.4	103.2	3.2
住 居 費	106.3	105.5	5.5
交通通信費	108.5	108.5	8.5
医薬保健費	109.9	107.2	7.2
教育娯楽費	110.0	106.6	6.6
そ の 他	113.1	108.1	8.3

(出所) 同上。

第6表 財政収支

(単位 100万円)

	現 行 価 格					1976 年 価 格				
	歳 入		歳 出		増 減	歳 入		歳 出		増 減
	金 額	指 数 1976=100	金 額	指 数 1971=100		金 額	指 数 1976=100	金 額	指 数 1976=100	
1968年	35,235	22.6	33,002	23.6	+ 2,233	63,555	40.7	59,527	42.5	+ 4,028
1969年	45,046	28.9	41,869	29.9	+ 3,177	81,443	52.2	75,699	54.0	+ 5,744
1970年	51,215	32.8	49,153	35.1	+ 2,062	90,151	57.8	86,522	61.8	+ 3,629
1971年	56,482	36.2	54,829	39.1	+ 1,653	99,405	63.7	96,496	68.9	+ 2,909
1972年	65,258	41.8	62,943	44.9	+ 2,315	109,955	70.4	106,054	75.7	+ 3,901
1973年	86,021	55.1	76,257	54.4	+ 9,764	117,966	75.6	104,576	74.7	+13,390
1974年	109,711	70.3	86,330	61.6	+23,381	107,025	68.6	84,216	60.1	+22,809
1975年	127,010	81.4	118,605	84.7	+ 8,405	130,521	83.6	121,884	87.0	+ 8,637
1976年	156,088	100.0	140,064	100.0	+16,024	156,088	100.0	140,064	100.0	+16,024
1977年	180,596	115.7	173,680	124.0	+ 6,916	175,745	112.6	169,015	120.7	+ 6,730

(出所) 同上。

(注) 会計年度は7~6月、金額は中央および地方政府の歳出入総額。

第7表 主要外国借款

(1977年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 払 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計	(1,000ドル)	1,645,042	1,269,508	252,070	1,017,438
	(1,000円)	1,331,918	1,331,918	388,417	943,501
	(1,000円)	53,910,180	49,917,252	32,589,999	17,327,253
	(1,000 SR)*	275,950	139,600	—	139,600
アメリカ援助	(1,000ドル)	137,570	137,570	53,660	83,910
	(1,000円)	1,331,918	1,331,918	388,417	943,501
世界銀行	(1,000ドル)	309,867	308,934	89,504	219,430
第二世銀	( " )	15,755	15,755	885	14,870
日本	(1,000円)	53,910,180	49,917,252	32,589,999	17,327,253
米輸出入銀行	(1,000ドル)	1,060,693	686,369	85,077	601,292
アジア開発銀行	( " )	91,157	90,880	22,944	67,936
サウジアラビア	( " )	30,000	30,000	—	30,000
サウジ開発基金	(SR)*	275,950	139,600	—	139,600

(出所) 同上。

\*サウジアラビア通貨リアルのこと。1米ドル=約3.3リアル

第8表 華僑・外国人投資状況 (許可ベース)

(単位 1,000米ドル)

年 別	華 僑		外 国 人		合 計		米 国		日 本	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1952~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	23,481	12	1,681
1961~69	563	122,845	488	261,837	1,051	384,682	125	150,902	323	58,799
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	18	43,736	18	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
1975	44	47,235	41	70,940	85	118,175	12	41,165	22	23,234
1976	53	39,487	45	102,032	98	141,519	8	21,767	26	30,760
1977	52	68,723	50	95,186	102	163,909	17	24,242	20	24,145
1978	50	76,210	66	136,719	116	212,929	18	69,763	43	50,336
合 計	1,386	594,751	1,118	1,328,853	2,504	1,923,604	296	585,815	683	321,113

(出所) 經濟部華僑・外国人投資審議委員会。

第9表 マネーサプライ

年 代	金 額 (100万元)			指 数 (1952=100)		
	通貨発行高 A	預金残高 B	マネーサプライ A+B	通貨発行高	預金残高	マネーサプライ
1968年	9,409	15,240	24,649	1,234.8	2,776.0	1,880.2
1969年	11,051	17,569	28,584	1,445.5	3,200.2	2,180.3
1970年	13,499	21,009	34,508	1,771.5	3,826.8	2,632.2
1971年	16,681	24,233	40,914	2,189.1	4,414.0	3,120.8
1972年	20,340	34,726	55,066	2,669.3	6,325.3	4,200.3
1973年	29,002	51,936	80,938	3,806.0	9,460.1	6,173.8
1974年	32,853	53,764	86,617	4,311.4	9,793.1	6,606.9
1975年	39,172	70,131	109,303	5,140.7	12,774.3	8,337.4
1976年	48,134	82,434	130,568	6,316.8	15,015.3	9,959.4
1977年	61,231	109,939	171,170	8,035.6	20,025.3	13,056.4

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1978.

第10表 主要農産物生産高

年	米 (玄 米) (1,000トン)	甘 薯 (1,000トン)	茶 (ト ン)	砂 糖 (1,000トン)	バ ナ ナ (ト ン)
1967年	2,414	3,720	24,403	752	653,800
1968年	2,518	3,445	24,418	847	645,476
1969年	2,322	3,702	26,248	736	585,531
1970年	2,463	3,441	27,648	588	461,829
1971年	2,314	3,391	26,984	797	470,595
1972年	2,440	2,928	26,229	713	366,411
1973年	2,255	3,204	28,639	745	422,546
1974年	2,452	2,788	24,173	852	333,628
1975年	2,494	2,403	26,092	716	196,585
1976年	2,713	1,851	24,758	779	213,446
1977年	2,649	1,695	26,303	1,070	252,353

(出所) 同上。

第11表 主要工業製品生産高

	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿 織 物 (1,000メートル)	パイン缶詰 (1,000標準箱)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)
1968年	1,246	4,230	379,201	4,060	238	349
1969年	1,467	4,227	426,538	4,919	273	414
1970年	1,242	4,541	527,835	4,424	320	478
1971年	1,164	5,289	727,622	4,460	387	563
1972年	1,384	5,869	565,291	3,011	436	666
1973年	1,516	6,096	617,692	2,831	465	715
1974年	1,465	6,171	630,776	2,179	463	501
1975年	1,529	6,796	760,765	1,678	422	477
1976年	1,634	8,749	811,233	1,262	500	624
1977年	1,713	10,320	840,200	799	539	1,048

(出所) 同上。



第12表 主要国別貿易統計

(単位 100万米ドル)

	輸 出				輸 入			
	日 本	アメリカ	ホンコン	その他 共計	日 本	アメリカ	3大石油* 輸 出 国	その他 共計
1970	215.6	564.2	135.9	1,481	652.8	363.8	51.1	1,524
1971	245.0	859.2	160.1	2,060	827.0	408.2	51.3	1,844
1972	376.7	1,251.3	229.1	2,988	1,046.0	543.4	175.1	2,514
1973	832.8	1,677.1	296.0	4,483	1,427.7	952.5	108.4	3,792
1974	844.0	2,036.6	338.3	5,639	2,214.9	1,679.9	764.3	6,966
1975	694.2	1,822.7	363.0	5,309	1,812.2	1,652.1	661.2	5,952
1976	1,094.8	3,038.7	610.4	8,166	2,451.5	1,797.5	1,126.0	7,599
1977	1,120.1	3,636.3	638.4	9,361	2,643.0	1,963.9	1,231.0	8,511

(出所) 同上。 \* サウジアラビア, イラン, クエートの3国

第13表 国際収支

(単位 100万米ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
A 貿易収支	766.0	-811.9	-254.5	699.9	1,214.7
輸 出	4,475.9	5,592.0	5,304.1	7,805.5	9,493.9
輸 入	3,709.9	6,403.9	5,558.6	7,105.6	8,279.2
非貨幣用金(純)	-31.8	-18.5	0.1	-15.5	0.2
B 貿易外収支	-165.2	-304.3	-157.1	-260.1	-108.3
運賃・保険料(純)	-258.0	-374.3	-230.2	-275.3	-311.1
その他運輸(〃)	26.5	-10.8	-21.5	44.1	59.6
観 光(〃)	142.6	146.8	134.8	147.2	224.9
政府支出(〃)	-2.6	7.7	19.5	-82.6	-49.0
その他サービス(〃)	-73.7	-73.7	-59.7	-93.5	-32.7
C 海外要素所得(〃)	-3.0	-4.7	-88.0	-132.0	-135.3
投 資(〃)	-11.4	-17.9	-128.3	-168.3	-169.1
労 働(〃)	8.4	13.2	40.3	36.3	-33.8
D 移 転 収 支	0.3	12.6	7.6	20.3	4.3
E 資 本 移 動	91.9	1,109.9	559.8	829.6	518.4
直接投資	60.9	83.0	34.1	67.7	45.1
その他民間長期	134.9	327.2	571.5	564.7	233.0
民間短期	-292.6	681.3	-87.6	204.6	194.5
地方自治体	2.9	-2.7	-5.6	-4.1	-4.0
中央政府	2.1	21.1	47.4	-3.2	49.8
F 商銀海外資産(純)	-390.4	54.5	-9.3	-1,029.4	-1,502.0
G 誤差・脱漏	-84.0	-51.8	38.0	-113.4	8.0
総 合 収 支	215.6	4.3	96.5	14.9	-0.2

(出所) 同上。

第14表 外貨準備

(単位 100万米ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
金	98	99	95	91	103
I M F	—	37	—	—	—
外 貨	1,026	1,055	1,074	1,516	1,345
合 計	1,124	1,191	1,169	1,607	1,448

(出所) Statistical Yearbook of the Republic of China, 1978.

第 15 表 国民所得統計

## A 支出国内総生産 (名目価格)

(単位 100万元)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1976年	1977年
消 費 支 出	54,920	91,424	168,008	414,206	456,449	517,636
民 間	42,914	71,807	126,459	317,443	346,601	388,442
公 共	12,006	19,617	41,549	96,763	109,848	129,194
総 資 本 形 成	12,587	25,995	58,946	165,127	180,243	199,978
固 定 資 本	10,361	19,090	49,555	168,621	184,637	198,167
在 庫 変 動	2,226	6,905	9,391	- 3,494	- 4,394	1,811
財・サービスの純輸出	-4,693	-3,687	-114	-19,306	-19,121	28,026
合 計	62,814	113,732	226,840	560,027	651,812	745,640

## B 産業別国内総生産 (名目価格)

農 業 ・ 漁 業	17,838	26,611	34,828	77,083	81,187	88,227
鉱 業 ・ 採 石	1,402	2,080	3,051	6,218	7,568	8,510
製 造 業	13,500	29,100	74,910	197,297	240,165	273,935
電 気, ガ ス, 水 道	1,038	2,359	5,692	15,365	17,346	24,189
建 設	2,431	4,473	8,801	25,828	31,969	37,948
卸 売, 小 売, 食 堂, ホ テ ル	9,879	16,822	28,897	61,370	70,301	80,435
運 輸, 倉 庫, 通 信	2,941	6,050	13,456	34,242	39,579	46,597
金融, 保険, 不動産, その他サービス	4,943	9,422	21,090	55,832	67,276	78,846
行 政 ・ 防 衛	6,320	10,913	24,869	56,934	65,322	74,219
社 会 ・ 個 人 福 祉	2,822	6,259	12,071	33,976	39,478	46,206
(-) 銀 行 手 数 料	300	357	825	4,118	4,378	4,953
G D P 市 場 価 格	62,814	113,732	226,840	560,027	655,813	745,159
G N P 市 場 価 格	62,809	113,403	226,428	556,683	650,797	740,641
” 71 年 価 格	98,523	150,367	234,161	337,540	376,447	406,896
同 成 長 率	5.6	10.4	10.8	2.4	11.5	8.1
G N P 一 人 当 り (米ドル)	141	219	388	912	1,046	1,168

(出所) A表は *Taiwan Statistical Data Book*, 1978.B表は *Statistical Yearbook of the Republic of China*, 1978.